

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課 (内線: 7589)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	170,485	205,216	△34,731	349			170,136	

トータルコスト 207,000千円 (前年度 241,770千円) [正職員: 4.6人]

主な業務内容 事業のPR、補助金審査、執行管理、事業成果の検討・フォローアップ

工程表の政策目標(指標) がんばる地域プラン事業の推進による地域農業の活性化

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

市町村が中心となっていく地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。

2 主な事業内容

(1) 助成事業

(単位: 千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費上限額	予算額
がんばる地域プラン事業	(プラン策定事業) 農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年 (プラン支援事業) 「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2)市町村1/6 事業期間: 5年	市町村	(プラン策定事業) 50万円 (プラン支援事業) 10,000万円 (事業期間の合計額)	25,163
がんばる農家プラン事業	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 事業期間: 3年 ※新規正規雇用による上乗せ助成を取り止め	農業者 農業を営む法人 任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 農業を営む法人、任意組織 700万円/年	143,354
合 計				168,517

[参考] 2月補正予算への振り替え(国事業活用): 農家プラン21,108千円

(2) 審査会開催経費(外部審査委員報酬): 1,270千円

(3) 元気な里山応援事業(既認定分の平成31年度執行): 698千円

3 これまでの取組状況、改善点

・国事業の活用推進と雇用情勢の改善を踏まえた雇用嵩上げ制度の段階的な見直しにより、事業執行件数の増加に繋げることができた。今回、現場の意見を踏まえた見直しを行うことにより、更なる執行件数の増加を図り、農家の経営発展を支援していく。

[事業実施状況]

がんばる地域プラン事業認定数: 平成24~29年度14地区、平成30年度1地区(見込み)

がんばる農家プラン事業支援数: 平成30年度 47件(見込み含む) [平成29年度 46件]

※国事業に振替対応13件

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	3,427	4,230	△803	596			2,831	

トータルコスト 6,602千円 (前年度7,408千円) [正職員:0.4人]

主な業務内容 運営委員会開催事務、負担金支払業務

工程表の政策目標(指標) 農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証「スーパー農林水産業士制度」を導入することで、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。(※教育委員会事務局との協働事業)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期企業実践研修(インターンシップ)を実施する ・研修受入れに必要となる生産者負担(保険料、講習経費等)支援 ※生徒負担(保険料、研修用品等)支援は、教育委員会予算で計上	1,192
スーパー農林水産業士制度の運営	県立高等学校運営指導委員会(スーパー農林水産業士部会)による制度運用のほか、高度な資格取得を支援する ・スーパー農林水産業士部会の開催(基準の決定、資格の認定審査) ・認定基準を満たすための各種資格取得に要する経費支援 ・認定者が県内の農業教育機関に進学する際の「修農応援奨励金」の交付	2,235
合計		3,427

[平成30年度からの変更点]

県内の農業教育機関に進学する場合に交付する修農応援奨励金について、県立農業大学校に加え、平成31年4月に日南町で開校する「にちなん中国山地林業アカデミー」を追加する。

【平成30年度実施状況】

分野	農業	林業	水産業
実施校	倉吉農業高等学校 智頭農林高等学校 新)鳥取湖陵高校	智頭農林高等学校 新)倉吉農業高校	新)境港総合技術高校
対象生徒	2~3年生で希望する生徒		
対象プログラム	①長期インターンシップ ②6次化プロ認証講座 (レベル1・2)	①長期インターンシップ ②安全衛生技能講習 (3科目以上)	①沿岸・沖合漁業体験 ②海洋関係技能講習等 (3科目以上)
認証基準	県内就業を目指し、技術力・学力の学校評定が極めて優れている者		
認証機関	県立高等学校運営指導委員会(スーパー農林水産業士部会)		
認証生徒への支援 [拡充]	新)農大進学時の修農応援奨励金交付	安全衛生技能講習、海洋関係技能講習等の資格取得に要する経費助成	
	新)新規就農時の施設整備費の補助率の嵩上げ (1/3→1/2)	新)林業・水産業の県が指定する研修に必要な用具等への補助上乘せ(引上額50千円)	

※新)については、平成30年度から取り組みを開始した。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7282）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】(新) 産地パワーアップ事業	0	204,300	204,300			(諸収入) 204,300		
トータルコスト	0	205,095	205,095	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たな国際環境の下で、園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するために、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。
(※財源は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<整備事業> 野菜、果樹等の施設整備に要する経費の一部を助成。 <内容> 水稻乾燥調製施設(若桜町) 梨集出荷貯蔵施設(JA鳥取中央・湯梨浜町)	農業者、農業者の組織する団体等	407,000	203,500	国1/2
<生産支援事業> 野菜、果樹等の農業機械等のリース導入、生産資材導入に要する経費の一部を助成。 <内容> 遮光ネット(イチゴ)等		1,600	800	
合計		408,600	204,300	

3 これまでの取組状況、改善点

・農業の国際競争力を強化するために、平成27年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。

【産地パワーアップ事業(国)を活用した県内の主な取組事例】

年度	市町村(JA)	作物	事業内容	備考
H29	鳥取市 (JAいなば)	ラッキョウ	福部らっきょう加工センター	H30.3月完成
H29	北栄町 (JA中央)	ラッキョウ	らっきょう共同乾燥調製施設	H30.3月完成
H30	八頭町 (JAいなば)	西条柿	農産物処理加工施設(あんぽ柿)	H30.10月完成
H27 ～ H30	鳥取市、北栄町、 倉吉市、大山町 他(各JA)	薬物野菜、スイカ、 イチゴ、アスパラ ガス、トマト、花 壇苗等	鳥取型低コストハウス整備	959棟、27ha (H30年度末見込) ※鳥取型低コストハ ウスによる施設園芸 等推進事業で実施

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】(新) 鳥取野菜産地強化対策事業	0	30,000	30,000			(諸収入) 30,000		
トータルコスト	0	30,795	30,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」(平成30年3月策定)の目標達成を目指し、主要特産野菜(スイカ、ブロッコリー、アスパラガス等)について、産地戦略会議を開催し、生産振興策を協議するとともに、国の産地パワーアップ事業を活用し、産地強化に必要な施設や農業用機械、生産資材の導入を推進する。

(※財源は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

<野菜の産地強化対策>

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
主要特産野菜(スイカ、ブロッコリー、アスパラガス等)の生産安定、産地強化に繋がる取組に要する生産資材、機械リース導入に要する経費の支援 (補助対象) ・機械リース、生産資材等	農業者、JA等	60,000	30,000	国1/2

<産地戦略会議の開催>

主要特産野菜を対象に、JA等関係機関・団体と産地戦略会議を開催し、生産振興策を強化する。

実施主体: 県

3 これまでの取組状況、改善点

- ・農業の国際競争力を強化するために、平成27年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。
- ・本県の主要特産野菜について、白ネギは平成30年度戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業で産地強化に取り組んでおり、さらに主要品目のスイカ、ブロッコリー、アスパラガス等について、産地強化のための取組を加速する。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】(新) ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業	0	10,500	10,500	10,500				
トータルコスト	0	11,295	11,295	(補正に係る主な業務内容)				関係団体との連絡調整、補助金交付事務
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「防災・減災」の観点から、大雪、台風等の気象災害による農業用ハウスの被害対策を図るため、被害防止計画を策定するとともに、被害防止講習会の開催、ハウス補強等の活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補正額	補助率
(1) 既存ハウスへの被害防止対策 野菜・花き、果樹用のパイプハウスの補強に要する経費の支援 (ハウス本体の補強等に係る補強資材費、補強役務費、機械設備購入費等)	市町村、J A、地域農業再生協議会、農業者等	10,000	国1/2
(2) 被害防止技術講習会等の開催 ・被害防止計画の作成 ・被害防止マニュアルの作成、補強や保守管理のための技術指導や講習会の開催等 (会場借料、旅費、謝金、資料印刷費等)	J A、地域農業再生協議会、農業者等 市町村 県	250 250	国 定額
合計		10,500	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県で開発した高強度鋼管を用いた鳥取型低コストハウスは平成27年度から30年度末までに959棟、27ha(見込)が整備されてきた。
- ・一方、県下で活用されているハウスは建設から年数を経過したものも多く、基礎部の鋼管の腐食が進行し、雪害、風害に対する強度が低下しているものも存在する。
- ・県内では平成29年1月の大雪によりハウスの全壊、一部損壊を含め甚大な被害が発生するなど(被害面積12.2ha(649棟)、被害額8.9億円)、相次ぐ自然災害からの被害を未然に防ぎ、防災・減災を目的としたハウスの補強対策について緊急的な支援が必要である。



写真 パイプハウスの地際部補強(○枠)の例

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

6項 農業費

生産振興課 (内線 : 7415)

6目 農作物対策費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ホップ!ステップ!! GAP推進事業	3,040	3,000	40	2,800			240	
トータルコスト	11,772千円 (前年度 11,740千円) [正職員 : 1.1人]							
主な業務内容	認証GAPの新規取得支援、既取得者による地域の推進拠点としての活動支援							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県におけるGAP取得を推進するため、認証GAPの新規取得を支援するとともに、既認証取得者を優良モデルとし、地域の推進拠点としての活動を支援する。

注) GAP (Good Agricultural Practice) : 農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

2 主な事業内容

(単位 : 千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
GAP普及活動支援事業	農業者がGAPに取り組むための意欲啓発や、円滑なGAP認証取得のための研修等の実施等、GAPの普及活動を支援する。 ○GAP認証導入研修会 ○GAP推進大会	鳥取県GAP推進協議会	630	国10/10
GAP取組・認証拡大推進事業	認証GAPの新規取得経費を補助する。 ○新規認証取得に係る審査費用 ○コンサルタント費用等	農業者等	2,170	国10/10 (定額・上限有り)
GAP推進モデル拠点設置事業	認証の既取得者を優良モデルとし、これらの具体的な取組について希望者に広くフィードバックすることでGAPに取り組みやすい環境を構築する。 ○現地視察研修の開催、実際の審査の公開・見学、研修受け入れ等	県	240	単県
合計			3,040	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・認証GAPの取得については、これまでも取り組んできたところであるが、平成29年度末時点での取得件数は2件である (大規模野菜生産者他)。
- ・平成29年7月、県、JAグループにより「鳥取県GAP推進協議会」を設立し、取組支援体制を構築し、認証GAPの取得に対応できる指導員の育成を実施した。
- ・平成30年度「GAP取組・認証拡大推進事業」により県立農業大学校を含む4件が認証取得予定である (大規模稲作生産者2件、きのこ生産者1件、農業大学校)。
- ・2019年は新規取得を6件程度を想定している (稲作生産者2件、果樹生産者1件、野菜生産者3件)。
- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を目前に、認証GAP取得について現在関心が高まっており、認証取得を加速化させるため集中的に支援を行う必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

6 項 農業費

生産振興課（内線：7414）

6 目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	102,407	106,721	△4,314	36,107			66,300	
トータルコスト	130,190千円（前年度134,529千円） [正職員：3.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進（梨新品種導入面積：平成31年度目標230ha）							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
梨の生産振興について、緊急的に防災・減災対策を強化し、「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械共同利用、出荷対策による価格安定を図る。								
2 主な事業内容								(単位：千円)
細事業	事業内容			実施主体	補助率	予算額		
【緊急対策】 気象災害に強い 施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新 (従来品より軽量で網の展帳・収納作業が容易な上、 雹や強風等から梨の果実を守る防災網を整備)			農業者、 生産組織、 JA等	県1/2 (※1)	2,516		
「新甘泉等」 特別対策事業	「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」の生産拡大支援					68,769		
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備			農業者、 生産組織、 JA等	県2/3			
	高接ぎ、かん水施設等の整備				県1/2			
	「やらいや果樹園」の整備(※2)				県3/4 又は県1/4			
	新改植への奨励金交付			市町村	定額			
高接ぎの実施組織へ奨励金交付 *100千円/組織+実績払20~50千円/10a			生産組織、 JA	定額				
「新甘泉」「秋甘泉」の予備苗の生産			JA全農 とっとり	定額				
梨生産拡大事業	その他の県オリジナル新品種、産地振興品種の生産拡大支援					6,697		
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備			農業者、 生産組織、 JA等	県1/2			
	高接ぎ、かん水施設等の整備				県1/3			
	「やらいや果樹園」の整備(※2)				県2/3 又は県1/2			
新改植への奨励金交付			市町村	定額				
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成			農業者、 生産組織	県1/3	1,659		
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援			果実基金 協会	県1/2	15,000		
元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業	ジョイント栽培専用大苗供給体制の整備					7,766		
	大苗育苗の委託や試作、育苗施設及びびかん水施設の整備を助成(対象品種：「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」)			農業者、 JA等	県2/3 又は定額			
	新技術等実証モデル事業				定額			
合 計								102,407

(※1) H31、32年度の2年間を緊急対策期間として補助率1/2とし、以降は補助率1/3とする。

(※2) 「やらいや果樹園」は地域ぐるみでの果樹園継承を条件として整備するもの。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県育成の新品種の生産拡大に取り組む中、「新甘泉」は市場評価が高く栽培面積111ha（H30年3月末）、販売金額約4億円（JA全農とっとり調べ）を達成した。
- ・中部地震では「王秋」（H30年末現在：面積18.5ha、販売額115百万円）の落果被害が発生したが、訳あり梨販売等で知名度が飛躍的に向上した。収益性が高く、経営の核として生産拡大中である。

「新甘泉」の生産販売動向

(JA全農とっとり調べ。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
栽培面積 (ha)	5	12	21	29	33	39	47	66	78	89	101	111
苗木導入本数 (本)	1,971	2,913	2,530	1,707	1,468	2,025	3,288	5,767	4,367	4,789	6,427	6,136
販売単価 (円/kg)	—	—	396	342	479	468	486	478	488	524	519	527

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課（内線：7414）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	23,711	16,630	7,081				23,711	

トータルコスト 35,618千円（前年度 28,548千円）[正職員：1.5人]

主な業務内容 関係団体との連絡調整、補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、生産者の高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大に向けた取組を支援			5,471	
	植栽、果樹園整備に係る経費への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、JA		県2/3
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など			県1/2
		「やらいや果樹園」整備(※1)			県3/4 又は県1/4
		新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費			市町村
(新規)2年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金を交付するのに要する経費	JA全農とっとり	定額			
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種(※2)の植栽、果樹園整備に係る経費への助成	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、JA	県1/2	17,142
		高接ぎ、その他施設など		県1/3	
		「やらいや果樹園」整備(※1)		県2/3 又は県1/2(※2)	
		新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費		市町村	
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械購入費などへの助成(スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など)	農業者、生産組織	県1/3	1,098	
合計				23,711	

(※1)「やらいや果樹園」は地域ぐるみでの果樹園継承を条件として整備するもの。

(※2)産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種。産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度から市場評価が高い柿「輝太郎」を特別対策によって早期の生産拡大に取り組むとともに、梨の生産振興と同様に各産地で振興する品目・品種の植栽・果樹園整備、コスト削減と生産者の高齢化による負担軽減を図るため、共同利用機械の導入等の支援に取り組んでいる。

「輝太郎」の生産販売状況

	平成27年	平成28年	平成29年	備考
栽培面積	31.6ha	37.3ha	41.2ha	平成21年から苗木供給
出荷量	28.2t	37.3t	76.3t	平成24年販売開始
販売単価	714円/kg	659円/kg	647円/kg	西条柿・富有柿は200～300円/kg

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	65,329	68,722	△3,393	300			65,029	
トータルコスト	83,586千円（前年度86,202千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（平成30年3月策定）の達成に向けて、本県農業の強みである園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地強化や特産物の育成、新技術のモデル実証などの取組を支援し、園芸産地の活力増進を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
事業内容		実施主体	予算額	補助率				
<p>(1) 発展・成長タイプ</p> <p>主力園芸産地を維持、発展させるために必要な機械導入や施設整備、人材育成、技術確立等に要する経費の一部を支援する。</p> <p><補助上限>20,000千円/JA</p>		JA、JA生産部（広域）	51,120	県1/3 市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合は市町村負担は任意）				
<p>(2) 中山間地域等特産物育成タイプ</p> <p>中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組み等に要する経費の一部を支援する。</p> <p>①野菜・果樹等の生産体制づくりや新たな特産物の育成に要する経費 ②新技術・新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組づくりに要する経費 ③農産加工品等の試作に要する経費 ④加工・業務用野菜の推進に要する経費等</p> <p><補助上限>2,500千円/事業主体</p>		生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等、JA、全農、市町村等	12,109	県1/3 市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合は市町村負担は任意）				
<p>(3) 軽労化支援タイプ（新規）</p> <p>高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組に要する経費の一部を支援する。</p> <p><補助上限>1,000千円/事業主体 （事業費上限50千円/人）</p>		生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等、JA、全農等	600					
<p>(4) 新技術イノベーションモデルタイプ</p> <p>とっとり農業イノベーション連絡協議会等において提案、開発された新技術のモデル的取組を支援する。</p> <p><補助上限>500千円/事業主体</p>		生産組織（2戸以上）、JA、大学等	1,500	県10/10				
合計			65,329					

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業	24,059	30,539	△6,480			(諸収入) 8,960	15,099	
トータルコスト	26,440千円(前年度32,923千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

最重要園芸品目である白ネギについて、生産者等のネットワークづくり、栽培技術の高位平準化、重要病害の緊急対策、規模拡大・農作業受委託に係る機械整備等を推進し、「県下一産地化」を進めるとともに、農家所得の向上、県外他産地に負けない力強い産地づくりを加速させる。

(※財源のうち8,960千円は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 人づくり(産地横断ネットワーク推進)				
ア 3JA・全農等の「県下一産地」を目指した生産・販売戦略の連携強化、生産者ネットワークづくり等の取組(「産地革新連絡協議会」等)を支援する。	生産組織、全農(白ネギ改良協会)、JA等	4,376	2,189	県1/2
イ 県下全域で行う栽培技術の高位平準化等の取組(若手プロジェクト活動等)を支援する。				
(2) 物づくり				
ア 生産向上対策(現地先進技術の実証) 現地の高単収・先進技術の実証・普及の取組(排水対策、新品種導入等)を支援する。	生産組織、JA等	2,400	1,200	県1/2、市町村1/6(複数市町村にまたがる場合は市町村負担は任意)
イ 重要病害緊急対策 難防除病害「ネギ黒腐菌核病」の緊急防除対策の取組を支援する。(※1)	農業者、法人、生産組織、JA等	30,336	7,079	県1/3、市町村1/3
(3) 環境づくり				
(国)産地パワーアップ事業を積極的に活用				
ア 雇用型経営体・新たな白ネギ参入者等が規模拡大等に必要の機械整備等の取組を支援する。(※2)	農業者、法人、生産組織、JA等	15,000	6,267	国1/3、県1/9、市町村1/18
イ 共同出荷場・ミニ共選場の整備等のモデル実施の取組を支援する。		7,500	3,334	
ウ 育苗等の農作業受委託のモデル実施の取組を支援する。(※3)		7,980	3,990	
合計		67,592	24,059	

(※1) 発生地域において新規就農者等の新たな借受農地も土壌消毒の対象とする。

また、防除効果の高い新規薬剤による生育期防除についても対象とする。

(※2) 国産地パワーアップ事業対象外の場合、県1/3、市町村1/6

(※3) 広域取組の場合、県1/6、市町村負担任意

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7288)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																																																																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																																											
【国補正】(新) 畜産クラスター施設 整備事業	0	800,000	800,000	800,000																																																																																																														
トータルコスト	0	800,795	800,795	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など																																																																																																														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																																																																																																															
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(2023年))																																																																																																																	
事業内容の説明																																																																																																																		
<p>1 事業の目的・概要 県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国補正事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を行う法人等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>補正額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援 <整備内容> ・牛舎、豚舎 ・堆肥処理施設、污水处理施設</td> <td>県中西部地域畜産クラスター協議会、JA 鳥取中央畜産クラスター協議会、JA 鳥取西部畜産クラスター協議会</td> <td>1,600,000</td> <td>800,000</td> <td>国 1/2</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成27年度から、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して、順次牛舎等整備を進めている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施主体</th> <th>取組主体</th> <th>畜種</th> <th>頭数</th> <th>市町村</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">27</td> <td rowspan="3">鳥取県東部地域畜産クラスター協議会</td> <td>(株) みんなの牧場</td> <td rowspan="2">酪農</td> <td>600</td> <td>鳥取市</td> <td rowspan="2">搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設など</td> </tr> <tr> <td>(株) フィールドカンパニー</td> <td>252</td> <td>鳥取市</td> </tr> <tr> <td>(株) 東部コントラクター</td> <td>自給飼料</td> <td>300</td> <td>鳥取市</td> <td>家畜飼料米調製保管施設</td> </tr> <tr> <td>いなば畜産クラスター協議会</td> <td>(有) TMR 鳥取</td> <td>肉用牛(繁殖)</td> <td>50</td> <td>鳥取市</td> <td>繁殖牛舎</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会</td> <td rowspan="2">(有) 岸田牧場</td> <td rowspan="2">酪農・肉用牛</td> <td>240・560</td> <td>琴浦町</td> <td>乳用育成・肥育牛舎</td> </tr> <tr> <td>酪農家</td> <td>酪農</td> <td>69</td> <td>琴浦町</td> <td rowspan="2">搾乳・乾乳牛舎、堆肥舎など</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>133</td> <td>大山町</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">28</td> <td rowspan="2">いなば畜産クラスター協議会</td> <td>鳥取中央農業協同組合(肉用牛農家)</td> <td>肉用牛(繁殖)</td> <td>15</td> <td>北栄町</td> <td>繁殖牛舎</td> </tr> <tr> <td>(農) 八頭船岡農場</td> <td>肉用牛(肥育)</td> <td>826</td> <td>鳥取市</td> <td>肥育牛舎、堆肥舎、管理棟</td> </tr> <tr> <td>J A 鳥取中央畜産クラスター協議会</td> <td>(有) とうはく畜産</td> <td>肉用牛(一貫)</td> <td>40</td> <td>八頭町</td> <td>繁殖牛舎、堆肥舎</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">29</td> <td rowspan="2">鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会</td> <td rowspan="2">JA 鳥取中部畜産クラスター協議会</td> <td rowspan="2">肉用牛(一貫)</td> <td>70</td> <td>琴浦町</td> <td>(改修) 繁殖・肥育牛舎</td> </tr> <tr> <td>70</td> <td>琴浦町</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JA 鳥取西部畜産クラスター協議会</td> <td>鳥取西部農業協同組合(肉用牛農家)</td> <td>肉用牛(一貫)</td> <td>32</td> <td>倉吉市</td> <td>和牛繁殖牛舎</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30</td> <td rowspan="2">鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会</td> <td rowspan="2">(株) ブッシュクローバーズ</td> <td rowspan="2">酪農</td> <td>140</td> <td>琴浦町</td> <td>乾乳・育成牛舎</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>南部町</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>600</td> <td>大山町</td> <td>搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設、堆肥舎、污水处理施設</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率	畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援 <整備内容> ・牛舎、豚舎 ・堆肥処理施設、污水处理施設	県中西部地域畜産クラスター協議会、JA 鳥取中央畜産クラスター協議会、JA 鳥取西部畜産クラスター協議会	1,600,000	800,000	国 1/2	年度	実施主体	取組主体	畜種	頭数	市町村	整備内容	27	鳥取県東部地域畜産クラスター協議会	(株) みんなの牧場	酪農	600	鳥取市	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設など	(株) フィールドカンパニー	252	鳥取市	(株) 東部コントラクター	自給飼料	300	鳥取市	家畜飼料米調製保管施設	いなば畜産クラスター協議会	(有) TMR 鳥取	肉用牛(繁殖)	50	鳥取市	繁殖牛舎	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(有) 岸田牧場	酪農・肉用牛	240・560	琴浦町	乳用育成・肥育牛舎	酪農家	酪農	69	琴浦町	搾乳・乾乳牛舎、堆肥舎など				133	大山町		28	いなば畜産クラスター協議会	鳥取中央農業協同組合(肉用牛農家)	肉用牛(繁殖)	15	北栄町	繁殖牛舎	(農) 八頭船岡農場	肉用牛(肥育)	826	鳥取市	肥育牛舎、堆肥舎、管理棟	J A 鳥取中央畜産クラスター協議会	(有) とうはく畜産	肉用牛(一貫)	40	八頭町	繁殖牛舎、堆肥舎	29	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	JA 鳥取中部畜産クラスター協議会	肉用牛(一貫)	70	琴浦町	(改修) 繁殖・肥育牛舎	70	琴浦町		JA 鳥取西部畜産クラスター協議会	鳥取西部農業協同組合(肉用牛農家)	肉用牛(一貫)	32	倉吉市	和牛繁殖牛舎	30	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(株) ブッシュクローバーズ	酪農	140	琴浦町	乾乳・育成牛舎	40	南部町						600	大山町	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設、堆肥舎、污水处理施設
事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率																																																																																																														
畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援 <整備内容> ・牛舎、豚舎 ・堆肥処理施設、污水处理施設	県中西部地域畜産クラスター協議会、JA 鳥取中央畜産クラスター協議会、JA 鳥取西部畜産クラスター協議会	1,600,000	800,000	国 1/2																																																																																																														
年度	実施主体	取組主体	畜種	頭数	市町村	整備内容																																																																																																												
27	鳥取県東部地域畜産クラスター協議会	(株) みんなの牧場	酪農	600	鳥取市	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設など																																																																																																												
		(株) フィールドカンパニー		252	鳥取市																																																																																																													
		(株) 東部コントラクター	自給飼料	300	鳥取市	家畜飼料米調製保管施設																																																																																																												
	いなば畜産クラスター協議会	(有) TMR 鳥取	肉用牛(繁殖)	50	鳥取市	繁殖牛舎																																																																																																												
	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(有) 岸田牧場	酪農・肉用牛	240・560	琴浦町	乳用育成・肥育牛舎																																																																																																												
酪農家				酪農	69	琴浦町	搾乳・乾乳牛舎、堆肥舎など																																																																																																											
			133	大山町																																																																																																														
28	いなば畜産クラスター協議会	鳥取中央農業協同組合(肉用牛農家)	肉用牛(繁殖)	15	北栄町	繁殖牛舎																																																																																																												
		(農) 八頭船岡農場	肉用牛(肥育)	826	鳥取市	肥育牛舎、堆肥舎、管理棟																																																																																																												
	J A 鳥取中央畜産クラスター協議会	(有) とうはく畜産	肉用牛(一貫)	40	八頭町	繁殖牛舎、堆肥舎																																																																																																												
29	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	JA 鳥取中部畜産クラスター協議会	肉用牛(一貫)	70	琴浦町	(改修) 繁殖・肥育牛舎																																																																																																												
				70	琴浦町																																																																																																													
	JA 鳥取西部畜産クラスター協議会	鳥取西部農業協同組合(肉用牛農家)	肉用牛(一貫)	32	倉吉市	和牛繁殖牛舎																																																																																																												
30	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(株) ブッシュクローバーズ	酪農	140	琴浦町	乾乳・育成牛舎																																																																																																												
				40	南部町																																																																																																													
				600	大山町	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設、堆肥舎、污水处理施設																																																																																																												

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7831)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 鳥取地どりピヨ食鳥 処理支援事業	1,532	0	1,532				1,532											
トータルコスト	2,326千円 (前年度0千円) [正職員:0.1人]																	
主な業務内容	補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など																	
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 「鳥取地どり」を県のブランド品として定着させるには、生産だけでなく食鳥処理を滞りなく行う必要があるため、食鳥処理技術を備えた人材確保・育成のための技術研修等に係る経費を助成する。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・担当者研修費 ・外部講師招聘経費 ・講習会受講経費</td> <td>(株)鹿野地鶏</td> <td>4,595</td> <td>1,532</td> <td>県1/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実施主体の(株)鹿野地鶏は、地どりの食鳥処理場の運営法人 (株主:(株)はなふさ、(有)ひよこカンパニー、(株)ふるさと鹿野)</p>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	・担当者研修費 ・外部講師招聘経費 ・講習会受講経費	(株)鹿野地鶏	4,595	1,532	県1/3
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
・担当者研修費 ・外部講師招聘経費 ・講習会受講経費	(株)鹿野地鶏	4,595	1,532	県1/3														
<p>3 これまでの取組状況、改善点 鳥取地どりピヨ生産・処理の中枢を担ってきた事業者が養鶏事業を中止することに伴い、ブランド消滅を危惧した県内事業者らによって、平成30年12月に生産・処理・販売を行う新会社が設立された。新会社が事業を承継するにあたり食鳥処理技術に係る人材育成経費を助成することで、新会社での安定出荷の早期実現が見込める。(新会社の最初の出荷は、平成31年4月下旬～5月上旬を予定。)</p>																		

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛増頭対策事業	216,344	165,259	51,085	420		(基金繰入金) 212,764	3,160	
トータルコスト	230,632千円 (前年度 179,560千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(2023年))							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図る。</p> <p>2 主な事業内容 和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留、「鳥取和牛」の増産に係る経費に対して助成する。 (単位: 千円)</p>								
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率			
(1) 繁殖雌牛								
増頭に係る雌牛導入支援	(拡充) 和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援(外部導入及び自家保留) 事業対象頭数: 437頭	J A	439,617	149,724	【外部導入】 県1/3 市町村1/6 3年間でJ A全体で繁殖雌牛10%の増頭 【自家保留の場合】 定額 県182千円 市町村91千円 (生産費のうち県1/3、市町村1/6相当額)			
改良更新に係る雌牛導入支援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数: 60頭	J A	5,940	5,940	【競りの場合】 ・「白鵬85の3」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 95千円 【自家保留の場合】 定額 95千円			
(2) 肥育素牛								
肥育素牛導入支援	全共後に「百合白清2」などの産子の出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数: 150頭	J A	11,480	11,480	【競りの場合】 ・「白鵬85の3」などの産子の場合 60千円+(購入価格-競り平均価格-60千円)×1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 60千円			
肥育素牛(白鵬85の3、百合白清2)緊急確保支援対策	鳥取和牛を代表する「白鵬85の3」などの産子の肥育出荷した際の価格補償について一部を助成(導入経費の助成、マル緊を差し引く) 事業対象頭数: 232頭	J A	11,239	5,620	・県1/2、J A等1/4 ・H28年~H29年に導入し、H31年に出荷された牛			

鳥取和牛緊急増頭対策	「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、農家が肥育素牛を購入または農業団体等が購入して預託を実施する場合に助成する 事業対象頭数：250 頭	農家又は農業団体	80,000	40,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県 1/2 ・ 補助対象経費（1 頭あたり）肥育素牛購入額から基準額（560 千円）を控除した額で 350 千円を上限とする ・ 10%以上増頭する県内農家であって、事業終了後 5 年間は拡大後の飼養頭数を維持すること
（3）和牛受精卵・放牧拡大支援					
和牛受精卵移植対策	和牛受精卵移植に前年度実績より多く取り組んだ生産者に奨励金を交付	農協 生産者	2,240	2,240	・ 県定額 20 千円/頭
和牛放牧拡大支援	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気牧柵等機器整備に対して助成する	畜産農家、 農業団体、 生産者集 団体等	1,500	500	・ 県 1/3
和牛再生ステップアップ協議会	和牛振興戦略を図り、和牛ビジョンの推進管理、意見交換を目的に開催 ・ 開催回数：年 6 回 ・ 委員：県内代表者 11 名、関係団体 9 名	畜産農家、 農業団体、 生産者集 団体等	840	840	
合 計			552,856	216,344	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																										
県優良種雄牛造成事業	(債務負担行為) 329 49,944	(債務負担行為) 329 50,352	(債務負担行為) 0 △408			(債務負担行為) 329 (基金繰入金等) 49,944																																											
トータルコスト	63,439千円 (前年度 63,859千円) [正職員: 1.7人]																																																
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金交付事務、委員会開催事務																																																
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(2023年))																																																
事業内容の説明																																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。</p>																																																	
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和牛改良委員会</td> <td>和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置 (年1回開催)</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>育種価算出事業</td> <td>県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供 (委託事業)</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>候補牛購入(直検牛購入)</td> <td>種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×5頭</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>後代検定用牛づくり</td> <td>後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付</td> <td>3,360</td> </tr> <tr> <td>後代検定手当</td> <td>現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>改良基礎雌牛整備費</td> <td>種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>改良推進基金造成</td> <td>種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償</td> <td>5,235</td> </tr> <tr> <td>後代検定牛経営補償費</td> <td>肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償</td> <td>2,356</td> </tr> <tr> <td>遺伝性疾患検査料金</td> <td>種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留</td> <td>県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業</td> <td>高能力雌牛の導入にかかる経費を助成 @2,667千円×10頭</td> <td>26,667</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>優良種雄牛造成事業の進行管理</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>49,944</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	事業内容	予算額	和牛改良委員会	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置 (年1回開催)	165	育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供 (委託事業)	2,103	候補牛購入(直検牛購入)	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×5頭	6,480	後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付	3,360	後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付	1,260	改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ	579	改良推進基金造成	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償	5,235	後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償	2,356	遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料	1,184	種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留	県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭	500	次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業	高能力雌牛の導入にかかる経費を助成 @2,667千円×10頭	26,667	標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理	55	合 計		49,944
区 分	事業内容	予算額																																															
和牛改良委員会	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置 (年1回開催)	165																																															
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供 (委託事業)	2,103																																															
候補牛購入(直検牛購入)	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×5頭	6,480																																															
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付	3,360																																															
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付	1,260																																															
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ	579																																															
改良推進基金造成	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償	5,235																																															
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償	2,356																																															
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料	1,184																																															
種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留	県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭	500																																															
次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業	高能力雌牛の導入にかかる経費を助成 @2,667千円×10頭	26,667																																															
標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理	55																																															
合 計		49,944																																															
<p>3 債務負担行為限度額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>限 度 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改良基礎雌牛整備費 (平成32年度)</td> <td>県が行う種雄牛候補牛を生産するための改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、平成32年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金 329千円</td> </tr> <tr> <td>種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償 (平成33~34年度)</td> <td>県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額</td> </tr> </tbody> </table>								事 項	限 度 額	改良基礎雌牛整備費 (平成32年度)	県が行う種雄牛候補牛を生産するための改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、平成32年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金 329千円	種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償 (平成33~34年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額																																				
事 項	限 度 額																																																
改良基礎雌牛整備費 (平成32年度)	県が行う種雄牛候補牛を生産するための改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、平成32年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金 329千円																																																
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償 (平成33~34年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額																																																

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課 (内線:7289)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																																											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																												
第12回全共出品対策事業	7,528	5,938	1,590			(基金繰入金) 7,528																																																													
トータルコスト	14,672千円 (前年度 13,089千円) [正職員:0.9人]																																																																		
主な業務内容	関係団体との調整、補助金交付事務																																																																		
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(2023年))																																																																		
事業内容の説明																																																																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2022年に鹿児島県で開催される第12回全共に向けて種牛(しゅぎゅう)の審査項目についてゲノム育種価(※)を活用した「種牛区で勝てる候補牛づくり」、「種牛区出品牛をよりよく魅せる」技術を習得するための経費等について助成する。</p> <p>(※)ゲノム育種価…遺伝子(ゲノム)上に多数存在する「遺伝子型の違い(SNP:スニップ)」を一斉検査することで、その牛個体の産肉能力などを正確に推定するもの。</p>																																																																			
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>魅せる出品技術習得事業</td> <td>「牛をよりよく魅せる」技術を習得するため、鹿児島県から職人を招聘し、調教、毛刈り、選畜眼等の技術研修を実施し、11名の全共技術者を養成する。</td> <td rowspan="10">第12回全共鳥取県推進委員会</td> <td>2,537</td> <td>1,268</td> <td rowspan="10">県1/2</td> </tr> <tr> <td>地域出品対策協議会活動費</td> <td>地域出品対策協議会活動費の助成</td> <td>663</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>指定交配費(6~8区)</td> <td>肉牛区の候補牛を作出するために能力の高い雌牛に指定交配する(人工授精代金の助成)。</td> <td>250</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>採卵協力費</td> <td>生産者が所有する高能力雌牛から出品候補牛となる受精卵確保のための採卵協力謝金の助成</td> <td>3,320</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>種牛区雌牛保留助成費</td> <td>地域が推薦する雌牛産子で体型得点等が特に優秀で県内に保留する必要があるものに対しての助成</td> <td>1,048</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>事前短期肥育協力費</td> <td>事前短期肥育試験牛を飼養する肥育農家への助成</td> <td>1,350</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>生産振興大会開催経費</td> <td>肉用牛振興大会開催経費の助成</td> <td>148</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>若手後継者技術向上研修</td> <td>若手後継者育成のための技術研修費等の助成</td> <td>308</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>事務局経費</td> <td>第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費の助成</td> <td>293</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>種牛で勝つゲノム育種価算出事業</td> <td>種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する。(全国和牛登録協会等へ委託)</td> <td rowspan="2">県</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>雌雄判別精液製造委託費</td> <td>全共出品候補牛を効率的に生産するための雌雄判別精液の製造を委託(家畜改良事業団)する。</td> <td>1,070</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>12,487</td> <td>7,528</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	魅せる出品技術習得事業	「牛をよりよく魅せる」技術を習得するため、鹿児島県から職人を招聘し、調教、毛刈り、選畜眼等の技術研修を実施し、11名の全共技術者を養成する。	第12回全共鳥取県推進委員会	2,537	1,268	県1/2	地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会活動費の助成	663	331	指定交配費(6~8区)	肉牛区の候補牛を作出するために能力の高い雌牛に指定交配する(人工授精代金の助成)。	250	125	採卵協力費	生産者が所有する高能力雌牛から出品候補牛となる受精卵確保のための採卵協力謝金の助成	3,320	1,660	種牛区雌牛保留助成費	地域が推薦する雌牛産子で体型得点等が特に優秀で県内に保留する必要があるものに対しての助成	1,048	524	事前短期肥育協力費	事前短期肥育試験牛を飼養する肥育農家への助成	1,350	675	生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費の助成	148	74	若手後継者技術向上研修	若手後継者育成のための技術研修費等の助成	308	154	事務局経費	第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費の助成	293	147	種牛で勝つゲノム育種価算出事業	種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する。(全国和牛登録協会等へ委託)	県	1,500	1,500	—	雌雄判別精液製造委託費	全共出品候補牛を効率的に生産するための雌雄判別精液の製造を委託(家畜改良事業団)する。	1,070	1,070	合 計			12,487	7,528	
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																																																														
魅せる出品技術習得事業	「牛をよりよく魅せる」技術を習得するため、鹿児島県から職人を招聘し、調教、毛刈り、選畜眼等の技術研修を実施し、11名の全共技術者を養成する。	第12回全共鳥取県推進委員会	2,537	1,268	県1/2																																																														
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会活動費の助成		663	331																																																															
指定交配費(6~8区)	肉牛区の候補牛を作出するために能力の高い雌牛に指定交配する(人工授精代金の助成)。		250	125																																																															
採卵協力費	生産者が所有する高能力雌牛から出品候補牛となる受精卵確保のための採卵協力謝金の助成		3,320	1,660																																																															
種牛区雌牛保留助成費	地域が推薦する雌牛産子で体型得点等が特に優秀で県内に保留する必要があるものに対しての助成		1,048	524																																																															
事前短期肥育協力費	事前短期肥育試験牛を飼養する肥育農家への助成		1,350	675																																																															
生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費の助成		148	74																																																															
若手後継者技術向上研修	若手後継者育成のための技術研修費等の助成		308	154																																																															
事務局経費	第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費の助成		293	147																																																															
種牛で勝つゲノム育種価算出事業	種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する。(全国和牛登録協会等へ委託)		県	1,500		1,500	—																																																												
雌雄判別精液製造委託費	全共出品候補牛を効率的に生産するための雌雄判別精液の製造を委託(家畜改良事業団)する。	1,070		1,070																																																															
合 計			12,487	7,528																																																															

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
生乳増産対策支援事業	84,250	85,025	△775				84,250																									
トータルコスト	100,126千円 (前年度 104,094千円) [正職員: 2.0人]																															
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導																															
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量: 60,000t(2023年))																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させ、県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、乳牛の導入を進めるとともに、生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。</p>																																
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 生乳生産拡大緊急支援事業</td> <td>生乳の生産拡大のため、農家が初妊牛を購入する場合又は農業団体等が預託用初妊牛を導入する場合に助成する。</td> <td>大山乳業</td> <td>160,000</td> <td>80,000</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 負担割合 県 1/2、大山乳業 1/2 補助対象経費 (1頭あたり) 初妊牛価格から基準価格(600千円)を控除した額 ※補助上限 200千円/頭 導入予定頭数 400頭 増頭要件 2019年度末時点で県内経産牛飼養頭数10%以上増頭 </td> </tr> <tr> <td>(2) 担い手施設整備対策事業</td> <td>生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業の要件を満たしていない取組に対して補助する。</td> <td></td> <td>12,750</td> <td>4,250</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 負担割合 県 1/3、市町村 1/6 補助対象経費 生乳生産性向上や省エネに資する施設・機械整備等 ※事業費上限 5,000千円/経営体 </td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>172,750</td> <td>84,250</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率等	(1) 生乳生産拡大緊急支援事業	生乳の生産拡大のため、農家が初妊牛を購入する場合又は農業団体等が預託用初妊牛を導入する場合に助成する。	大山乳業	160,000	80,000	<ul style="list-style-type: none"> 負担割合 県 1/2、大山乳業 1/2 補助対象経費 (1頭あたり) 初妊牛価格から基準価格(600千円)を控除した額 ※補助上限 200千円/頭 導入予定頭数 400頭 増頭要件 2019年度末時点で県内経産牛飼養頭数10%以上増頭 	(2) 担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業の要件を満たしていない取組に対して補助する。		12,750	4,250	<ul style="list-style-type: none"> 負担割合 県 1/3、市町村 1/6 補助対象経費 生乳生産性向上や省エネに資する施設・機械整備等 ※事業費上限 5,000千円/経営体 	合計			172,750	84,250	
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率等																											
(1) 生乳生産拡大緊急支援事業	生乳の生産拡大のため、農家が初妊牛を購入する場合又は農業団体等が預託用初妊牛を導入する場合に助成する。	大山乳業	160,000	80,000	<ul style="list-style-type: none"> 負担割合 県 1/2、大山乳業 1/2 補助対象経費 (1頭あたり) 初妊牛価格から基準価格(600千円)を控除した額 ※補助上限 200千円/頭 導入予定頭数 400頭 増頭要件 2019年度末時点で県内経産牛飼養頭数10%以上増頭 																											
(2) 担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業の要件を満たしていない取組に対して補助する。		12,750	4,250	<ul style="list-style-type: none"> 負担割合 県 1/3、市町村 1/6 補助対象経費 生乳生産性向上や省エネに資する施設・機械整備等 ※事業費上限 5,000千円/経営体 																											
合計			172,750	84,250																												

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
第15回全日本ホルスタイン共進会对策事業	2,528	2,961	△433	30			2,498											
トータルコスト	8,085千円 (前年度 8,523千円) [正職員: 0.7人]																	
主な業務内容	補助金交付事務及び事業実施主体との連絡調整、事業進捗管理等																	
工程表の政策目標 (指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。																	
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、2020年に宮崎県で開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。</p> <p>2019年度は、昨年度に引き続き候補牛調査を行うほか、農家の1次選抜、出品対策会議、会場視察など出品準備に向けた取組に対し支援を行う。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 優良形質保有牛調査のためのゲノム検査 全国会議出席、会場視察 出品対策会議 出品者県内技術研修 県外共進会への出品補助 </td> <td>全日本ホルスタイン共進会对策委員会 (事務局: 大山乳業)</td> <td>7,056</td> <td>2,528</td> <td>県 1/2 (一部県 1/3)</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	<ul style="list-style-type: none"> 優良形質保有牛調査のためのゲノム検査 全国会議出席、会場視察 出品対策会議 出品者県内技術研修 県外共進会への出品補助 	全日本ホルスタイン共進会对策委員会 (事務局: 大山乳業)	7,056	2,528	県 1/2 (一部県 1/3)
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
<ul style="list-style-type: none"> 優良形質保有牛調査のためのゲノム検査 全国会議出席、会場視察 出品対策会議 出品者県内技術研修 県外共進会への出品補助 	全日本ホルスタイン共進会对策委員会 (事務局: 大山乳業)	7,056	2,528	県 1/2 (一部県 1/3)														

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
(新) 未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	17,160	0	17,160	15,000			2,160																									
トータルコスト	18,748千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕																															
主な業務内容	緑の青年就業準備給付金の給付、安全衛生技能講習等受講への支援																															
工程表の政策目標（指標）	林業担い手の確保・育成																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成31年4月に日南町が開校する「にちなん中国山地林業アカデミー」（以下、「アカデミー」という。）と連携した支援を行い、平成32年素材生産量38万m3の目標達成に資するよう、林業の現場で即戦力となる担い手の確保を目指す。</p> <p>※「にちなん中国山地林業アカデミー」</p> <p>森林・林業に関する専門的な講義、演習林での実習等を通じて、林業に必要な知識と技術を身につけ、将来的に林業の中核を担う人材を育成することを目的とする研修機関。</p> <p>【募集定員】毎年10名【研修期間】1年間</p>																																
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県緑の青年就業準備給付金</td> <td>研修終了後に、林業へ就業を予定している者に対し、就業までに必要な準備金を支援（給付金）1,500千円/人（対象人数）10人</td> <td>県</td> <td>国10/10</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>安全衛生技能講習等支援</td> <td>林業へ就業するために必要な安全衛生技能講習等（※）の受講に係る経費を支援（対象経費）216千円/人（対象人数）10人</td> <td>アカデミー</td> <td>県1/2</td> <td>4,320</td> <td>2,160</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align:center;">合 計</td> <td>19,320</td> <td>17,160</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額	鳥取県緑の青年就業準備給付金	研修終了後に、林業へ就業を予定している者に対し、就業までに必要な準備金を支援（給付金）1,500千円/人（対象人数）10人	県	国10/10	15,000	15,000	安全衛生技能講習等支援	林業へ就業するために必要な安全衛生技能講習等（※）の受講に係る経費を支援（対象経費）216千円/人（対象人数）10人	アカデミー	県1/2	4,320	2,160	合 計				19,320	17,160
区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額																											
鳥取県緑の青年就業準備給付金	研修終了後に、林業へ就業を予定している者に対し、就業までに必要な準備金を支援（給付金）1,500千円/人（対象人数）10人	県	国10/10	15,000	15,000																											
安全衛生技能講習等支援	林業へ就業するために必要な安全衛生技能講習等（※）の受講に係る経費を支援（対象経費）216千円/人（対象人数）10人	アカデミー	県1/2	4,320	2,160																											
合 計				19,320	17,160																											
<p>※車両系建設機械運転技能講習、不整地運搬車運転技能講習、小型移動式クレーン運転技能講習等</p>																																
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>○これまで県版緑の雇用事業等により、毎年50名程度の新規就業者を確保し、育成を進めてきたところであるが、平成32年素材生産量38万m3の達成に向けて、担い手はまだ不足している。</p> <p>○こうした中、日南町が平成29年度に林野庁から認定を受けた林業成長産業化地域創出モデル事業の重点事業として「にちなん中国山地林業アカデミー」を開校することから、この取組を支援することにより、現場で即戦力となり、将来的に林業の中核を担う人材の確保育成を図る。</p>																																

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

林政企画課 (内線: 7301)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	(債務負担行為) 15,654 52,442	(債務負担行為) 40,065 65,116	(債務負担行為) △24,411 △12,674			(基金繰入金) 950	(債務負担行為) 15,656 51,492	
トータルコスト	58,792千円 (前年度71,472千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標 (指標)	林業担い手の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就労者の就労後のOJT研修の実施経費等を林業事業体に支援することで、雇用及び移住定住の促進と林業技術の習得等を図り、意欲が高く、事業体で中核的な担い手となる人材を育てていく。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容(金額は上限額)	助成期間	実施主体	補助率	予算額
トライアル雇用研修	就労のミスマッチを防ぎ、定着率の向上を促進するため、試行的な基礎研修の実施経費を助成。 〈H30採択者〉 基本給等: 国活用型・県単独型171.4千円/月 〈H31採択者〉 基本給等: 国活用型移行予定者145.4千円/月 県単独型移行予定者 50千円/月 指導費: 45千円/月 等	2ヶ月	林業事業体等	定額	4,075
未来を担う林業人材育成研修 (旧フォレストワーカー研修)	森林整備に必要な技術を習得するためのOJT研修の実施経費を助成。 基本給等: 〈H30採択者〉1~2年目171.4千円/月 〈H31採択者〉1~3年目145.4千円/月(国活用型) 50千円/月(県単独型) 指導費: 1年目のみ45千円/月 等	24ヶ月 (8ヶ月×3年)	林業事業体等	定額	43,450
安全向上対策費	チェーンソー防護衣等の整備について助成。 助成金額: 50千円/人	—	林業事業体等	定額	950
新規就労者支援費(委託料)	林業への新規雇用者の確保並びに、雇用された研修生に対する定着促進及び資質向上のための相談会等を実施。新規就労者支援員を(公財)鳥取県林業担い手育成財団に1人設置。	—	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	—	3,967
合 計					52,442

※農林水産コラボ研修については、今後、具体的な要望が出てきた際に予算化を検討。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

○平成21年度に本事業を開始し、毎年50名程度の新規就業者を確保している。

(2) 主な改善点

○3年間就業を続けた者は離職率が低く、現場で戦力となる人材を育てるためには3年を要するという現場の声があることから、より効果的な研修を行うため一定の資格取得を要件とする3年目研修を創設する(3年間同一単価)。

○事業体としてのステップアップを促進するため、国制度の対象となる認定事業主(雇用管理の改善・事業の合理化に取り組む者(※))への移行を促す観点から国制度活用型と県単独型の単価を区分する(国制度活用型: 145.4千円、県単独型: 50千円)。

※知事から労働環境の改善や森林施業の機械化等を内容とする改善計画の認定を受けることが必要。

4 債務負担行為限度額

鳥取県版緑の雇用支援事業補助 15,654千円 (平成32年度)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 1目 林業総務費

林政企画課(内線:7301)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業成長産業化航空レーザー計測事業	197,640	74,520	123,120	197,640	0	0	0	
トータルコスト	199,228千円 (前年度 76,109千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	航空レーザー計測							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林資源情報及び地形情報の精度を向上させることで、効率的な施業集約化と現地作業につなげることを目的として、航空レーザー計測を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
航空レーザー計測	森林の資源及び地形情報の調査・解析 (鳥取市の一部ほか:549km ²)	197,640
合計		197,640

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課 (内線: 7301)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成総合対策事業	56,290	54,390	1,900	12,853		(財産収入等) 43,437		
トータルコスト	70,578千円 (前年度 68,691千円) [正職員: 1.8人、非常勤0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要				林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手を確保・育成を図る。				
2 主な事業内容				(単位: 千円)				
区分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率			
新規就業支援事業								
技術習得支援事業	新規参入事業体の作業員の基礎的 技能習得及び新規就業者(就業後 概ね3~5年の者)の段階的な技 術習得に係る研修経費に対する助 成	林業事業体	2,340	1,170	国1/4 県1/4			
(新)木材運搬等 効率改善事業	中型運転免許、大型運転免許の新 規取得に係る経費への助成 (上限 中型:70千円、大型:130千円)	林業事業体 個人事業者	4,050	1,350	県1/3			
雇用条件改善事 業	林業退職金共済に加入する場合の 事業主負担に対する助成	林業退職金共 済事業鳥取県 支部	2,331	2,331	県10/10 (62日分が 限度)			
	林業労働者に係る健康保険、介護 保険、厚生年金の事業主に対する 助成	市町村 (補助対象: 林業事業体)	37,310	9,431	県1/4			
	林業労働者共済年金掛金助成事業、 林業労働者年末一時金支給助成事 業に要する経費及び運営費の助成	(公財)鳥取 県林業担い手 育成財団	15,469	6,168	県4/10			
林業技術・労働安全対策・経営支援事業								
安全衛生技能向 上支援事業	安全衛生教育等の受講経費に対す る助成	林業事業体等	3,600	1,800	県1/2			
	伐木等技能競技大会開催等に要す る経費に対する助成	(公財)鳥取 県林業担い手 育成財団、林業 事業体	2,740	1,370	県1/2			

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体等	事業費	予算額	補助率
林業災害防止支援事業	間伐作業現場の整備・補修のために必要な資材等購入（調達）経費に対する助成	林業事業体等	5,772	2,886	県1/2
	林業労働の安全衛生の推進を図るために必要な防護衣等の装備・器具、衛生携帯電話等の購入経費に対する助成		7,467	3,734	県1/2
蜂対策事業	林業労働者の蜂アレルギー抗体検査・エピペン購入、運営に要する経費に対する助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	1,987	992	国1/4 県1/4
振動障害（白ろう病）対策事業	振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費の助成		1,700	1,650	国1/2 県1/2
	受診経費		運営経費		
鳥取県林業安全大会の開催	鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県	217	217	
鳥取県林業災害防止連絡協議会の開催	労働安全衛生の更なる向上に向けての連絡協議会の開催経費		6	6	
林業技術指導師養成事業	技能が優れ、その技能を通じて労働安全衛生について指導・教育ができる指導師を養成する経費に対する助成（伐倒訓練、架線系など）	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	1,238	1,238	国1/2 県1/2
作業班長等実践力向上事業	本県の森林資源の状況等に応じた、ふさわしい現場指導ができる班長等を養成する研修及び安全に特化した林業研修経費に対する助成		12,476	12,476	国1/2 県1/2
森林施業プランナー育成事業	森林施業プランナーの育成研修に要する経費に対する助成		4,498	4,498	国1/2 県1/2
(新) 素材生産力向上のための作業改善研修事業	オーストリア、ピヒル研修所から講師を招聘し、効率的な集材に適した正確な伐倒方法及び作業連携について実践的な研修を実施する経費	県	4,296	4,296	
(新) チェーンソー等安全技術向上研修支援事業	チェーンソー技術向上研修、チェーンソー技術指導者育成講習会開催経費の助成	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	1,354	677	県1/2
計			108,851	56,290	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線：7254)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
【国補正】(新) 林業・木材産業強化 総合対策事業	0	487,769	487,769	487,769																								
トータルコスト	0	488,564	488,564	(補正に係る主な業務)																								
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金手続き、補助事業実施、進捗管理等																								
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国が実施するTPP及び日EU・EPA対策関連事業を活用し、本県における合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化、原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業量</th> <th>補助率等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路網の整備</td> <td>市町村 森林組合 造林公社</td> <td>林業専用道作設：10,020m 既設道の補強：1路線 橋梁等の点検・診断：35施設</td> <td>林業専用道：定額25～35千円/m 既設道の補強：定額 橋梁等の点検・診断：定額</td> <td>275,769</td> </tr> <tr> <td>航空レーザー測量</td> <td>鳥取県</td> <td>智頭町、三朝町、日野町、 江府町 58,890ha</td> <td>国3,600円/ha定額</td> <td>212,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>487,769</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業量	補助率等	予算額	路網の整備	市町村 森林組合 造林公社	林業専用道作設：10,020m 既設道の補強：1路線 橋梁等の点検・診断：35施設	林業専用道：定額25～35千円/m 既設道の補強：定額 橋梁等の点検・診断：定額	275,769	航空レーザー測量	鳥取県	智頭町、三朝町、日野町、 江府町 58,890ha	国3,600円/ha定額	212,000	合 計				487,769
事業内容	実施主体	事業量	補助率等	予算額																								
路網の整備	市町村 森林組合 造林公社	林業専用道作設：10,020m 既設道の補強：1路線 橋梁等の点検・診断：35施設	林業専用道：定額25～35千円/m 既設道の補強：定額 橋梁等の点検・診断：定額	275,769																								
航空レーザー測量	鳥取県	智頭町、三朝町、日野町、 江府町 58,890ha	国3,600円/ha定額	212,000																								
合 計				487,769																								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年度から国のTPP関連経済対策事業を活用し、合板・製材製造施設の生産性強化及びこれらの施設への原木安定供給対策を進めてきた。</p> <p>また、平成31年2月1日に日EU経済連携協定が発効となり、林産物については、製材品、集成材、合板、木工品等10品目について段階的に輸入関税を引き下げ、8年後に撤廃されることとなったことから、引き続き対策を進める必要がある。</p>																												

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
(新) 木材産業人材育成推進事業	1,937	0	1,937				1,937																					
トータルコスト	6,700千円(前年度0千円) [正職員:0.6人]																											
主な業務内容	制度の周知、企画・立案・事業実施、補助金交付・支払事務																											
工程表の政策目標(指標)	県産材の安定供給及び品質向上																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産原木又は県産製材品を取扱う木材産業事業者が人材確保・育成を行うための経費を支援することにより、木材産業の振興を図る。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人材育成支援事業 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>段階別研修(若手・中堅・管理職等)を企画実施又は外部研修を従業員に受講させる経費を支援</td> <td>製材工場等の木材産業事業者</td> <td>県:1/2 (自社企画研修上限:100千円/社、外部研修上限:50千円/社)</td> <td>559</td> </tr> </tbody> </table> <p>研修例:新人社員フォローアップ研修、中堅リーダー社員教育、管理職実践研修等</p> <p>(2) 資格習得支援事業 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材産業の就業やスキルアップのために必要な11種類の資格習得支援</td> <td>製材工場等の木材産業事業者</td> <td>県:1/2 (1社あたり年5人分まで)</td> <td>782</td> </tr> </tbody> </table> <p>資格例:フォークリフト運転技能講習、小型移動式クレーン技能講習、玉掛技能講習等</p> <p>(3) 人材確保推進事業 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内大学、短大、高専等の学生を対象に製材所等を見学し、経営者や若手従業員と意見交換等を行う職場体験ツアーを開催</td> <td>596</td> </tr> </tbody> </table> <p>見学先例:若桜木材協同組合、大山プレカット協業組合、(株)鳥取CLT等</p>									事業内容	実施主体	補助率等	予算額	段階別研修(若手・中堅・管理職等)を企画実施又は外部研修を従業員に受講させる経費を支援	製材工場等の木材産業事業者	県:1/2 (自社企画研修上限:100千円/社、外部研修上限:50千円/社)	559	事業内容	実施主体	補助率等	予算額	木材産業の就業やスキルアップのために必要な11種類の資格習得支援	製材工場等の木材産業事業者	県:1/2 (1社あたり年5人分まで)	782	事業内容	予算額	県内大学、短大、高専等の学生を対象に製材所等を見学し、経営者や若手従業員と意見交換等を行う職場体験ツアーを開催	596
事業内容	実施主体	補助率等	予算額																									
段階別研修(若手・中堅・管理職等)を企画実施又は外部研修を従業員に受講させる経費を支援	製材工場等の木材産業事業者	県:1/2 (自社企画研修上限:100千円/社、外部研修上限:50千円/社)	559																									
事業内容	実施主体	補助率等	予算額																									
木材産業の就業やスキルアップのために必要な11種類の資格習得支援	製材工場等の木材産業事業者	県:1/2 (1社あたり年5人分まで)	782																									
事業内容	予算額																											
県内大学、短大、高専等の学生を対象に製材所等を見学し、経営者や若手従業員と意見交換等を行う職場体験ツアーを開催	596																											
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成21年度から木材産業事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を支援しており、雇用促進の観点からは一定の成果があった。その一方で、木材産業は離職率が高く定着率の向上が課題となっているため、事業者全体として計画的な人材確保・育成を行う必要がある。</p> <p>【参考:新規学卒者の3年目までの離職率(全国)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材産業 : 36.3% ・製造業全体 : 24.6% 																												

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 林業費

県産材・林産振興課（内線：7254）

2 目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
間伐材搬出等事業	697,200	650,000	47,200	30,000		(基金繰入金) 400,000	267,200																								
トータルコスト	715,457千円（前年度 668,274千円）〔正職員：2.3人〕																														
主な業務内容	補助金交付事務																														
工程表の政策目標（指標）	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援																														
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助単価</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出に対する支援</td> <td>森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等</td> <td>2,800円/m3（定額）</td> <td>697,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで林内に切り捨てられていた間伐材が搬出されるようになった。 増加する原木需要に対応し、県産材の供給拡大に貢献。 <p>○木材情勢や林業経営状況などを踏まえて制度の見直し等を行いながら、事業を継続してきた。</p> <p>【間伐材搬出量の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H13</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出材積</td> <td>3.5万m3</td> <td>21.5万m3 (H13比6.1倍)</td> <td>22.1万m3 (H13比6.3倍)</td> <td>24.9万m3 (H13比7.1倍)</td> </tr> <tr> <td><参考> 補助単価(円/m3)</td> <td>4,300円</td> <td>3,000円</td> <td>2,800円</td> <td>2,800円</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	補助単価	予算額	間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	2,800円/m3（定額）	697,200千円	項目	H13	H28	H29	H30（見込）	間伐材搬出材積	3.5万m3	21.5万m3 (H13比6.1倍)	22.1万m3 (H13比6.3倍)	24.9万m3 (H13比7.1倍)	<参考> 補助単価(円/m3)	4,300円	3,000円	2,800円	2,800円
事業内容	実施主体	補助単価	予算額																												
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	2,800円/m3（定額）	697,200千円																												
項目	H13	H28	H29	H30（見込）																											
間伐材搬出材積	3.5万m3	21.5万m3 (H13比6.1倍)	22.1万m3 (H13比6.3倍)	24.9万m3 (H13比7.1倍)																											
<参考> 補助単価(円/m3)	4,300円	3,000円	2,800円	2,800円																											

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																				
県産材生産・流通強化対策事業	42,857	77,815	△34,958	35,000			7,857																																				
トータルコスト	43,651千円(前年度 88,144千円) [正職員:0.1人]																																										
主な業務内容	補助金交付事務																																										
工程表の政策目標(指標)	県産材の安定供給及び品質向上																																										
事業内容の説明																																											
<p>1 事業の目的・概要 木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図るため、乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 木材加工流通施設の整備の支援 県産材製品の供給体制の充実を図るため、木材の加工流通施設の整備に要する経費を助成する。特に必要とされる木材乾燥機については、県費による上乗せ助成を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材乾燥機</td> <td>地域材を利用する法人</td> <td>17,500</td> <td>2/3 (国 1/2、県 1/6)</td> <td>国費: 8,750 県費: 2,917 計: 11,667</td> </tr> <tr> <td>羽柄材加工機</td> <td>木材関連業者等の組織する団体</td> <td>70,000</td> <td>国 1/2</td> <td>35,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※木材乾燥機の国費については、林業成長産業化地域創出モデル事業で別計上</p> <p>(2) 県産乾燥材の安定供給のための利子補助 県産乾燥材を速やかに入手したいという工務店等の需要に応えるため、県産乾燥材の在庫量の増加に取り組む木材市場等に対し、木材産業等高度化推進資金の利子補助をする。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資金</th> <th>実施主体</th> <th>利子補助率</th> <th>補助期間</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材産業等高度化推進資金 うち、製品引取のための資金</td> <td>木材市場開設者 木材卸売業者</td> <td>貸付利率の全額 (年 1.60%以内)</td> <td>5年</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 壁倍率等認定取得の支援 公共建築や中規模木造建築等の厳密な壁量計算に対応するため、壁倍率の認定取得を行おうとする事業者に対し、取得に要する経費を助成する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>実施主体</th> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>壁倍率の大臣認定、 水平構面の性能評価</td> <td>CLT 製造業者</td> <td>認定試験料、試験料</td> <td>1/2</td> <td>3,440</td> </tr> </tbody> </table>									内容	事業主体	事業費	補助率	予算額	木材乾燥機	地域材を利用する法人	17,500	2/3 (国 1/2、県 1/6)	国費: 8,750 県費: 2,917 計: 11,667	羽柄材加工機	木材関連業者等の組織する団体	70,000	国 1/2	35,000	対象資金	実施主体	利子補助率	補助期間	予算額	木材産業等高度化推進資金 うち、製品引取のための資金	木材市場開設者 木材卸売業者	貸付利率の全額 (年 1.60%以内)	5年	1,500	内容	実施主体	対象経費	補助率	予算額	壁倍率の大臣認定、 水平構面の性能評価	CLT 製造業者	認定試験料、試験料	1/2	3,440
内容	事業主体	事業費	補助率	予算額																																							
木材乾燥機	地域材を利用する法人	17,500	2/3 (国 1/2、県 1/6)	国費: 8,750 県費: 2,917 計: 11,667																																							
羽柄材加工機	木材関連業者等の組織する団体	70,000	国 1/2	35,000																																							
対象資金	実施主体	利子補助率	補助期間	予算額																																							
木材産業等高度化推進資金 うち、製品引取のための資金	木材市場開設者 木材卸売業者	貸付利率の全額 (年 1.60%以内)	5年	1,500																																							
内容	実施主体	対象経費	補助率	予算額																																							
壁倍率の大臣認定、 水平構面の性能評価	CLT 製造業者	認定試験料、試験料	1/2	3,440																																							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課(内線：7305)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
苗木生産体制強化事業	6,455	5,459	996	50			6,405																					
トータルコスト	23,125千円(前年度 22,144千円)〔正職員：2.1人〕																											
主な業務内容	採種園維持管理、苗木生産者への支援																											
工程表の政策目標(指標)	森林整備の推進(再造林面積：20ha/年)																											
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>品質特性に優れた品種を植栽した県営採種園の適切な維持管理を行い、採種園から採取した種子を県内苗木生産者に供給することで、優良な苗木を生産し、健全で活力のある森林の造成を推進する。</p> <p>また、苗木生産者が行うコンテナ苗生産体制の整備を支援することで、低コスト造林に欠かすことのできないコンテナ苗の安定供給を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採種園の維持管理</td> <td>・採種園の下刈、虫害防止のための薬剤散布を行う。 ・クロマツ採種園の断幹(樹形矯正)作業を行う。</td> <td>県</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>種子の採取・精選</td> <td>・採種園から精英樹ヒノキ、抵抗性クロマツ及び抵抗性アカマツの種子を採取し、精選する。</td> <td>県</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>コンテナ苗生産基盤施設整備等の支援</td> <td>・苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設整備等に対して支援(補助率1/2)する。※アシストスーツの導入支援(事業費上限100千円、補助率1/2)は、地方創生推進交付金を活用</td> <td>山林樹苗協同組合</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>苗木の購入</td> <td>・採種園造成用に品質特性の優れた苗木を林木育種センターから購入する。</td> <td>県</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 県営採種園の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営採種園の適正な維持管理を実施し、精英樹ヒノキ、抵抗性アカマツ及び抵抗性クロマツの種子供給を行った。 ・今後の需要を見越して、平成28年度に少花粉ヒノキ採種園、平成30年度に少花粉スギ採種園を新たに造成した。 <p>(2) 苗木供給安定促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から苗木生産者が行うコンテナ苗生産体制整備を支援してきている。 									区分	内容	事業実施主体	予算額	採種園の維持管理	・採種園の下刈、虫害防止のための薬剤散布を行う。 ・クロマツ採種園の断幹(樹形矯正)作業を行う。	県	3,800	種子の採取・精選	・採種園から精英樹ヒノキ、抵抗性クロマツ及び抵抗性アカマツの種子を採取し、精選する。	県	1,200	コンテナ苗生産基盤施設整備等の支援	・苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設整備等に対して支援(補助率1/2)する。※アシストスーツの導入支援(事業費上限100千円、補助率1/2)は、地方創生推進交付金を活用	山林樹苗協同組合	1,105	苗木の購入	・採種園造成用に品質特性の優れた苗木を林木育種センターから購入する。	県	350
区分	内容	事業実施主体	予算額																									
採種園の維持管理	・採種園の下刈、虫害防止のための薬剤散布を行う。 ・クロマツ採種園の断幹(樹形矯正)作業を行う。	県	3,800																									
種子の採取・精選	・採種園から精英樹ヒノキ、抵抗性クロマツ及び抵抗性アカマツの種子を採取し、精選する。	県	1,200																									
コンテナ苗生産基盤施設整備等の支援	・苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設整備等に対して支援(補助率1/2)する。※アシストスーツの導入支援(事業費上限100千円、補助率1/2)は、地方創生推進交付金を活用	山林樹苗協同組合	1,105																									
苗木の購入	・採種園造成用に品質特性の優れた苗木を林木育種センターから購入する。	県	350																									

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	50,365	58,547	△8,182	25,182			25,183	
トータルコスト	67,829千円（前年度 87,944千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	県産農林水産物のメディア等を活用したPR活動とブランド化の取組							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>情報発信力の高い首都圏におけるメディア露出のほか、鳥取和牛、五輝星（松葉がに）、新甘泉（梨）、輝太郎（柿）などの本県のトップブランドについて、首都圏等を中心として、国内外の富裕層等に対する情報発信を行うことにより、さらなるブランド化を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>話題性の高いイベント・広告掲載による「食のみやこ鳥取県」の認知度向上に加え、富裕層や外国人に向けた取組を強化することにより高級ブランドのイメージ定着を図る。</p> <p>【想定するPR例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百貨店、高級ホテル、クルーズ客船等と連携した富裕層に向けた情報発信 ・英字新聞や外国人利用の多いホテル等と連携した外国人に向けた情報発信 ・タイムリーかつ柔軟で機動的な情報発信 ・著名な料理人や料理雑誌と連携した料理人・料理業界に向けた情報発信 ・テレビ・雑誌・広告掲載などのメディア等を活用した情報発信 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成30年度は、料理専門誌と連携したPR、メディア等への広告掲載のほか、有名ホテル・レストラン・百貨店等と連携したフェアなどを実施した。</p> <p>こうした富裕層や業界に向けた取組を継続するとともに、外国人に向けた情報発信の拡充を図り、県産食材の高級ブランドイメージの醸成を図る。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（おいしい鳥取PR推進事業）	38,824	39,871	△1,047	4,406			34,418	
トータルコスト	63,432千円（前年度 64,501千円）〔正職員：3.1人〕							
主な業務内容	鳥取県フェアに係る企画運営・県内出展者との調整・商談、補助金交付など							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の農林水産団体が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外へ打って出ていく環境を整備することにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	実施主体	事業内容	予算額	補助率
食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	J A、全農、漁業協同組合、水産加工業協同組合	「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組 ・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進など	22,000	県1/2以内
農産物等販路開拓支援事業（おいしい鳥取PR推進事業）	農業法人、事業者等	実施主体の創意工夫による販路開拓活動支援 ・国内における販路開拓支援 ・消費者との交流の支援	1,500	県1/2
県産品販売友好店提携事業	県	【(株)光洋】 ・生鮮品、催事出展を基本とした定期的な鳥取県フェア（年6回） ・全店（約80店舗）での鳥取フェア開催による販売促進、PR及びイベント実施 【名古屋高島屋等県外百貨店等】 ・旬の時期での県産農産物等のPR販売 ・外商カタログでの県産品の販売	5,513	—
地域商社育成事業	地域商社事業に取り組む組織	首都圏、関西圏における県産食材の販路拡大に係る旅費、商談会開催経費の支援を行う。	1,800	県1/2
標準事務費			8,011	
合計			38,824	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ブランド団体支援交付金は、平成18年度からの交付金化により、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されている。
- ・おいしい鳥取PR推進事業では例年10件程度の農業法人等による県外への販路開拓の取組を支援している。
- ・ピーコックストア千里中央店（豊中市）において、定期的な鳥取県フェア（農産物、加工品）開催のほか、(株)光洋全店での「鳥取フェア」（6月、11月）では、生鮮品を中心に毎回多数の県産品が広告商品として掲載されており、県産品の販路拡大に繋がっている。
- ・名古屋高島屋にて8月には梨特集、11月には松葉がにフェアを開催し、県の特産品等を中京圏に幅広くPRしている。松葉がにフェアでは、反響も大きく、次年度の継続実施に繋がったほか、フェア終了後も鳥取県産の蟹を継続的に仕入、販売するなど販路の拡大にも繋がっている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
地理的表示（G I）保護制度登録産品拡大・ブランド化事業	1,200	4,308	△3,108	600			600									
トータルコスト	4,375千円（前年度 7,486千円） [正職員：0.4人]															
主な業務内容	補助金事務、委託事務、申請産品へのサポート															
工程表の政策目標(指標)	県外への県産品の販路拡大															
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地理的表示（G I）保護制度を活用してブランド化に取り組む産地を支援するとともに、ブランド形成、販路拡大を進めるためのPRを行う。</p>																
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象区分</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金</td> <td>登録産品（申請産品含む）のブランド化・販路拡大に係る経費（販促資材、店頭試食にかかる経費等直接消費者へPRする経費） ※登録・申請から3年まで ・補助率：県 1/2、補助上限額：300千円</td> <td>登録生産者団体</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>									区分	対象区分	実施主体	予算額	地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	登録産品（申請産品含む）のブランド化・販路拡大に係る経費（販促資材、店頭試食にかかる経費等直接消費者へPRする経費） ※登録・申請から3年まで ・補助率：県 1/2、補助上限額：300千円	登録生産者団体	1,200
区分	対象区分	実施主体	予算額													
地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	登録産品（申請産品含む）のブランド化・販路拡大に係る経費（販促資材、店頭試食にかかる経費等直接消費者へPRする経費） ※登録・申請から3年まで ・補助率：県 1/2、補助上限額：300千円	登録生産者団体	1,200													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>申請検討産品の準備検討会へ参画し、申請書類の作成補助、補正のアドバイス等を行った。</p> <p>（登録済）H28年3月登録 鳥取砂丘らっきょう/ふくべ砂丘らっきょう（青果）（JA鳥取いなば） H30年12月登録 大山ブロッコリー、こおげ花御所柿</p> <p>（申請中）砂丘らっきょう（加工）（H27年6月申請、JA鳥取いなば）、大栄西瓜（H29年10月申請、JA鳥取中央）</p> <p>（検討中）鳥取和牛</p> <p>※地理的表示（G I）保護制度</p> <p>地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称（地理的表示）が付されているものについて、その地理的表示を知的財産として保護することで、生産業者の利益の増進と需要者の信頼の保護を図ることを目的としたもの。</p> <p>（根拠法令）「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」（地理的表示法）</p> <p>（登録産品）全国で73産品（H30年12月現在）</p>																

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7853)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ全県普及推進事業	18,896	22,981	△4,085	9,448			9,448	
トータルコスト	30,803千円 (前年度 34,899千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	普及啓発・PR、料理・加工品の開発支援							
工程表の政策目標(指標)	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
ジビエ活用の先進地である県東部に加え、平成30年に設立された県中西部のジビエ振興組織の活動を支援し、ジビエ活用の取組を全県に展開するとともに、県内外でのジビエ料理の普及や販路開拓等を進め、「とっとりジビエ」の更なるブランド化と普及を進める。								
2 主な事業内容				(単位:千円)				
事業項目	事業内容						予算額	
ジビエ振興協議会の活動経費支援	「いなばのジビエ推進協議会」と「ほうきのジビエ推進協議会」が連携して「とっとりジビエ」の全県普及を推進 ・コーディネーター人件費、活動費 ・解体処理者育成研修の実施 ・県内外の飲食店等への販路開拓 ・県内外でのPRイベントへの出展 ・学校給食でのジビエの普及推進 ・地域でのジビエ料理講習会の開催 など						15,486	
その他県内外での認知度向上等	県内外での「とっとりジビエ」の認知度向上等 ・県内及び首都圏でのレストランフェアの実施 ・(一社)日本ジビエ振興協会の会費						3,410	
合計							18,896	
3 これまでの取組状況、改善点								
○県東部では、平成24年5月に「いなばのジビエ推進協議会」(当時は連絡協議会)が発足し、ジビエコーディネーターが中心となり、川上から川下まで連携して取り組んだことで、様々な成果を生んだ。								
○県中西部においても、平成30年2月に「ほうきのジビエ推進協議会」が発足し、全県的にジビエ活用の取組が進みつつある。								
<県内解体処理施設の状況等> ・智頭町にシカ肉解体処理施設「ちづDeer's(ディアーズ)」が開設(H30.4) ・大山町にイノシシ肉解体処理施設「大山ジビエ工房」が開設(H30.11) ・若桜町の解体処理施設「わかさ29(にく)工房」が県版HACCP認証を取得(H29.6) ・倉吉市の解体処理施設「日本猪牧場」が県版HACCP認証を取得(H30.12) ※H30年末時点での県内の解体処理施設は14か所								
<ジビエ利活用の普及推進> ・利用率(解体数量/捕獲数) 6%(H23)→24%(H29) ・農林水産省調査(H29)では、鹿のジビエ利用量は、鳥取県が本州一(全国で2位) また、鹿・猪を含む全体のジビエ食肉利用量でも、鳥取県は全国で3位 ・県内19市町村のうち10市町村の学校給食でジビエを提供(H29年度) ・解体処理技術が高く、肉質が良い「とっとりジビエ」は首都圏シェフからの評価が高く、大都市圏へ出荷している。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課 (内線：7309)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	70,027	101,021	△30,994	6,640			63,387	

トータルコスト	96,222千円 (前年度 127,240千円) [正職員：3.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営体の減少を緊急に歯止め (就業者の確保)							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要
 高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。
 また、新規就業者が着業する際に必要な漁船等の取得に必要な支援を行う。

2 主な事業内容
 漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業区分	予算額(千円)	事業内容																							
漁業研修事業	68,179	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分(期間)</th> <th>補助対象経費・上限額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">雇用型研修 (1年)</td> <td>指導経費</td> <td>60,000円/月</td> <td rowspan="3">市町村1/2 県2/3</td> </tr> <tr> <td>研修手当(沖合)</td> <td>186,500円/月</td> </tr> <tr> <td>(沿岸)</td> <td>150,900円/月</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研修用具費</td> <td>30,000円 等</td> <td>県10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">独立型研修 (3年)</td> <td>指導経費</td> <td>100,000円/月</td> <td rowspan="3">市町村1/3 県10/10</td> </tr> <tr> <td>研修手当</td> <td>150,900円/月</td> </tr> <tr> <td>研修用具費</td> <td>500,000円 等</td> </tr> </tbody> </table>	区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率	雇用型研修 (1年)	指導経費	60,000円/月	市町村1/2 県2/3	研修手当(沖合)	186,500円/月	(沿岸)	150,900円/月		研修用具費	30,000円 等	県10/10	独立型研修 (3年)	指導経費	100,000円/月	市町村1/3 県10/10	研修手当	150,900円/月	研修用具費	500,000円 等
区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率																							
雇用型研修 (1年)	指導経費	60,000円/月	市町村1/2 県2/3																						
	研修手当(沖合)	186,500円/月																							
	(沿岸)	150,900円/月																							
	研修用具費	30,000円 等	県10/10																						
独立型研修 (3年)	指導経費	100,000円/月	市町村1/3 県10/10																						
	研修手当	150,900円/月																							
	研修用具費	500,000円 等																							
漁業経営開始円滑化事業	0	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 *事業利用者なし <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>漁船等の整備に要する経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>50歳未満の者</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>50歳以上の者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県1/2 市町村1/6</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象経費	漁船等の整備に要する経費	補助対象経費	50歳未満の者	上限額	50歳以上の者	補助率	県1/2 市町村1/6															
補助対象経費	漁船等の整備に要する経費																								
補助対象経費	50歳未満の者																								
上限額	50歳以上の者																								
補助率	県1/2 市町村1/6																								
漁業活動相談員設置事業	1,761	漁業活動全般にわたる相談及び指導、漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。																							
次世代の漁業者育成事業	54	漁業士の活動を支援する。																							
漁業研修支援資金貸付事業	33	漁業研修支援資金事務委託経費																							
合計	70,027																								

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況
 平成12年度から漁業研修等への支援の取組を行っており、この結果、全国の漁業就業者の減少傾向に比べ、減少率が鈍化傾向にあるとともに、漁業就業者に占める新規就業者数の割合は全国最高の3.26%になるなど、取組に一定の成果が出ている。

○ 漁業研修事業による就業状況	○ 漁業就業者数 (単位：人)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>就業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用型研修</td> <td>218人</td> </tr> <tr> <td>独立型研修</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	就業者数	雇用型研修	218人	独立型研修	38人	計	256人	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15</th> <th>H20</th> <th>H25</th> <th>H25/H15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国</td> <td>238,371</td> <td>221,908</td> <td>180,985</td> <td>75.9%</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>1,540</td> <td>1,568</td> <td>1,320</td> <td>85.7%</td> </tr> </tbody> </table>		H15	H20	H25	H25/H15	全国	238,371	221,908	180,985	75.9%	鳥取県	1,540	1,568	1,320	85.7%
区分	就業者数																							
雇用型研修	218人																							
独立型研修	38人																							
計	256人																							
	H15	H20	H25	H25/H15																				
全国	238,371	221,908	180,985	75.9%																				
鳥取県	1,540	1,568	1,320	85.7%																				

*平成12年度～29年度末時点

(2) 改善点
 ○ 雇用型研修は、沖合漁業や養殖業など事業主体は企業であり、経営も安定傾向にあることから、研修手当に一定の負担を求めることとし、補助率を変更する。
 なお、独立型研修については、事業主体は個人であり、研修期間中に経営を安定させることは困難であることから、従来の補助率に据え置く。
 ・雇用型研修における研修手当：県10/10 → 県2/3、事業者1/3

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																											
がんばる漁業者支援事業	5,057	1,967	3,090				5,057																																											
トータルコスト	5,851千円 (前年度 2,762千円) [正職員: 0.1人]																																																	
主な業務内容	事業の周知説明、補助金交付事務																																																	
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																																																	
事業内容の説明																																																		
<p>1 事業の目的・概要 沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器・漁具の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 事業実施主体 次の要件を満たす県内漁業者 (ア) 20トン未満の漁船漁業者 (イ) 補助申請時の年齢が満65歳以下の者(ただし、過去3年間に平均90日以上の出漁実績がある者は、満70歳以下) (ウ) 補助事業完了後、財産処分制限期間内は継続して1年につき90日以上出漁する者 ※ただし、支援内容のうち漁船用LEDについては上記要件(ア)を満たす必要はないものとする。</p> <p>(2) 支援内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象の内容</th> <th>補助対象経費の上限</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省エネエンジンの整備</td> <td>9,000千円</td> <td rowspan="5">1/3</td> </tr> <tr> <td>漁船機器の整備</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>漁船用LEDの整備</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>(新) 新規漁法導入に係る漁具購入</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>船体改造</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>									補助対象の内容	補助対象経費の上限	補助率	省エネエンジンの整備	9,000千円	1/3	漁船機器の整備	2,000千円	漁船用LEDの整備	3,000千円	(新) 新規漁法導入に係る漁具購入	1,000千円	船体改造	1,000千円																												
補助対象の内容	補助対象経費の上限	補助率																																																
省エネエンジンの整備	9,000千円	1/3																																																
漁船機器の整備	2,000千円																																																	
漁船用LEDの整備	3,000千円																																																	
(新) 新規漁法導入に係る漁具購入	1,000千円																																																	
船体改造	1,000千円																																																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) これまでの支援 (単位: 件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象の内容</th> <th>H21~H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省エネエンジンの整備</td> <td>38</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>漁船機器の整備</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>漁船用LEDの整備</td> <td>55</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>船体改造</td> <td>276</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 昨年度からの変更点 近年漁業者からは、安定した水揚げを得るために、新たな魚種を対象にして漁業に取り組む際に必要となる漁具の購入支援を求める要望が多いため、補助メニューに追加した。</p>									補助対象の内容	H21~H26	H27	H28	H29	H30	計	省エネエンジンの整備	38	6	7	3	3	57	漁船機器の整備	11	1	6	10	10	38	漁船用LEDの整備	55	14	2	1	1	73	船体改造	276	2	0	0	1	279	合計	380	23	15	14	15	447
補助対象の内容	H21~H26	H27	H28	H29	H30	計																																												
省エネエンジンの整備	38	6	7	3	3	57																																												
漁船機器の整備	11	1	6	10	10	38																																												
漁船用LEDの整備	55	14	2	1	1	73																																												
船体改造	276	2	0	0	1	279																																												
合計	380	23	15	14	15	447																																												

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業化支援費	7,000	170,000	△163,000				7,000	
トータルコスト	8,588千円（前年度 171,589千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金支給事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

養殖の更なる事業化を進めるため、養殖施設の整備費等に対する助成を行う。

2 主な事業内容

(1) 養殖生産施設整備事業

事業内容	養殖に必要な生産施設の整備に対して支援する。
補助対象者	養殖業者、漁業者（新規参入者含む）
事業費	70,000千円
予算額	7,000千円
補助率	1/10（加算補助率：該当せず）
補助率の算定方法	基本補助率：1/10 〔補助要件〕 下記要件のうち、(1)又は(2)を満たしていること (1) 常時雇用労働者が10人以上増えること。 (県内事業者については、3人以上) (2) 県内に普及していない技術（「養殖新技術審査会」により新技術であることを承認された技術）を利活用した養殖生産施設の整備を行うこと。 ※上記(2)のうち、本事業で利活用した新技術について、県内事業者が習得及び利用を希望する際に、特許契約料の免除、特許使用料の免除（一定期間）などの協力を行うことを確約した場合は別途、補助率1/10を加算する。
補助上限額	1事業者当たり1億円（事業費ベースで5～10億円）

〈実施箇所〉

(単位：千円)

地区	事業内容	対象魚種	事業費(見込)	予算額
倉吉市	養殖施設の整備	・ニジマス ・ギンザケ	70,000	7,000

(2) 養殖新技術習得事業

事業内容	OJTで養殖技術を習得するために必要な研修費用（研修者の人件費、研修用具費等）
補助対象者	県内事業者で、養殖業を行っている者（又は行う予定の者）
予算額	0千円（事業実施希望者なし）
補助率	1/2
補助上限額	1事業者当たり1,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

これまで本県では、地形的な問題によって養殖業は発展してこなかったものの、平成23年度に美保湾でのギンザケ養殖企業を誘致したことを皮切りに、徐々に養殖業が拡大してきている。

平成23年度	ギンザケ養殖企業（境港市）が起業
平成28年度	ギンザケ陸上養殖企業（琴浦町）が起業
平成29年度	マサバ陸上養殖企業（岩美町）が起業
平成30年度	降海型ニジマス陸上養殖企業（琴浦町）が平成31年度起業予定 境港市の養殖業者がマサバ陸上養殖事業（米子市）を展開予定（平成31年度）

また、漁港内養殖可能性調査を長和瀬地区、御来屋地区で実施するなど、つくり育てる漁業の加速化に努めているところである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁船支援事業	25,780	38,657	△12,877				25,780	
トータルコスト	27,368千円 (前年度 40,247千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営体の減少を緊急に歯止め(漁船減少の抑制)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網など沖合漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、代船建造、機器整備経費等の支援を行う。

2 主な事業内容

事業区分	予算額(千円)	事業内容						
もうかる漁業実証操業支援事業	12,146	<p>国のもうかる漁業創設支援事業を活用し漁協が行う実証操業において、船主が負担する損失の一部を助成する市町村に対し支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>用船料相当額のうち国庫補助を除く漁業者負担部分</td> </tr> <tr> <td>対象経費上限額</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県1/2 市町村1/4</td> </tr> </table>	補助対象経費	用船料相当額のうち国庫補助を除く漁業者負担部分	対象経費上限額	40,000千円	補助率	県1/2 市町村1/4
補助対象経費	用船料相当額のうち国庫補助を除く漁業者負担部分							
対象経費上限額	40,000千円							
補助率	県1/2 市町村1/4							
沖合底びき網漁船代船建造推進事業(県版リース事業)	4,982	<p>漁協が沖合底びき網漁船を建造し漁業者にリースする場合、リース料のうち船体部分(建造費の一部)に助成する市町村に対し支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>漁船建造費</td> </tr> <tr> <td>対象経費上限額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県4/15 市町村2/15</td> </tr> </table>	補助対象経費	漁船建造費	対象経費上限額	300,000千円	補助率	県4/15 市町村2/15
補助対象経費	漁船建造費							
対象経費上限額	300,000千円							
補助率	県4/15 市町村2/15							
漁船リース経費補助事業	8,652	<p>国の「担い手代船取得支援リース事業」(平成24年度限りで廃止)を活用して、漁協が漁船を建造し漁業者にリースする場合、国の助成制度に上乗せして、県及び市町村も助成する。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>リース料のうち付加料部分 ※付加料: 支払利息、保証料、漁船保険料等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県2/3 市町村1/3</td> </tr> </table>	補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料: 支払利息、保証料、漁船保険料等	補助率	県2/3 市町村1/3		
補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料: 支払利息、保証料、漁船保険料等							
補助率	県2/3 市町村1/3							
沖合底びき網漁業生産体制存続事業(機器等整備)	0	<p>現在使用中の船又は中古船を継続利用する際に、経営改善を図るための機器整備経費等を助成する。 *事業利用者なし</p>						
合計	25,780							

3 これまでの取組状況、改善点

○ 沖合底びき網漁船の代船建造について、国の事業に加え、県独自の支援制度も創設するなどして、老朽化した14隻の代船建造を実施し、3隻の代船建造について目途をつけた。

○ 沖合底びき網漁船の推移

区分	H5	H15	H25	H29
漁船数(隻)	44	29	27	23
漁獲量(トン)	5,004	6,036	6,664	6,382
漁獲高(百万円)	5,229	4,400	4,244	4,549

○ 沖合底びき網漁船の代船建造の状況 (H30年12月末現在)

区分	隻数
実施済み	14隻
計画中	3隻
未定	7隻
計	24隻

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	(債務負担行為) 388,574 572,079		(債務負担行為) 388,574 565,250		(債務負担行為) 282,000 (572,000) 572,000	(債務負担行為) (財産収入) 12,000	(債務負担行為) 94,574 79	県費負担 572,079
トータルコスト	572,873千円（前年度 7,624千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	漁業取締船「はやぶさ」の代船建造にかかる工事費							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成15年2月に竣工した県所有の漁業取締船「はやぶさ」は、老朽化による不具合等が発生し、漁業取締に支障を生じていることから、代船建造を行う。

2 主な事業内容

(1) 代船スケジュール

年度	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
代船	基本設計	建造	建造・竣工（11月）
現船			中間検査を受検せず売却（船齢18年目）

(2) 代船の主な仕様

規模	現船と同規模とする。 ・総トン数：69トン（現船：66トン） ・乗員数：6名（現船：6名）
速力	32ノット以上（現船：25ノット）

(3) 各年度の所要経費（単位：千円）

年度	2019 (H31)	2020 (H32)	計
代船建造費	572,079	381,386	953,465
監督業務委託費	0	7,986	7,986
計	572,079	389,372	961,451

3 これまでの取組状況、改善点

海面における漁業取締活動等を行うため、県で漁業取締船「はやぶさ（平成15年2月竣工）」を所有し維持管理を行っている。

しかし、「はやぶさ」は、平成30年2月で船齢15年となり、近年の漁船の高性能化による取締上の支障や、船体の経年劣化による維持費増加や故障リスク等の運用の弊害が生じているため、代船を建造する必要があると生じている。

このため、平成30年度に代船を建造する上で必要な基本設計を実施したところである。



(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産振興費

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																																																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																											
放流用種苗支援事業	18,417	19,892	△1,475	6,587			11,830																																																																																											
トータルコスト	22,386千円（前年度 27,837千円）〔正職員：0.5人〕																																																																																																	
主な業務内容	指導・情報収集、補助金交付事務																																																																																																	
工程表の政策目標（指標）	栽培・養殖漁業の推進																																																																																																	
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】																																																																																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産資源の増殖及び産業として成り立つ栽培漁業を推進するため、養殖業者等が（公財）鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム（各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計）を運用する。（平成30年度の資源増殖推進事業と栽培漁業ビジネスプラン推進事業を統合）</p>																																																																																																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 栽培漁業地域支援対策事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8">海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td colspan="8">補助金：13,174千円</td> </tr> </table> <p>(2) 栽培漁業ビジネスプラン推進事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8">「栽培漁業ビジネスプラン」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">漁業協同組合</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">放流種苗（アワビ、サザエ）：1/3</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td colspan="8">補助金：4,558千円</td> </tr> </table> <p>(3) 資源管理型漁業促進事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業区分</td> <td>事業内容</td> <td>実施主体</td> <td>事業費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>漁業情報処理システム維持管理</td> <td>情報システムのリース料</td> <td>県</td> <td>685千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>									事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援								実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者								補助率	放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2								事業費	補助金：13,174千円								事業内容	「栽培漁業ビジネスプラン」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援								実施主体	漁業協同組合								補助率	放流種苗（アワビ、サザエ）：1/3								事業費	補助金：4,558千円								事業区分	事業内容	実施主体	事業費						漁業情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	685千円					
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援																																																																																																	
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者																																																																																																	
補助率	放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2																																																																																																	
事業費	補助金：13,174千円																																																																																																	
事業内容	「栽培漁業ビジネスプラン」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援																																																																																																	
実施主体	漁業協同組合																																																																																																	
補助率	放流種苗（アワビ、サザエ）：1/3																																																																																																	
事業費	補助金：4,558千円																																																																																																	
事業区分	事業内容	実施主体	事業費																																																																																															
漁業情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	685千円																																																																																															

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	900,000	1,992,051	2,892,051	1,328,034	(289,500) 664,000		17	県費負担 289,517
トータルコスト	901,589	1,992,051	2,893,640	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進するため、国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる漁港・市場の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。

国補正対応として、2号上屋(解体、改築、護岸)、電気ポンプ室の整備に着手し、事業の進捗をはかる。(2,418,000千円)

また、平成30年度当初予算について、国の認証減により要望額を下回った金額について減額する。(△425,949千円)

2 全体計画(継続費)

(単位: 千円)

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
平成30年度 当初	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	H30	907,100	604,000	303,000	100
	H31	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400
	H32	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000
	H33	143,500	95,000	43,000	5,500
	H34	217,000	144,000	65,000	8,000
	H35	287,000	191,000	86,000	10,000
	計	14,167,500	9,441,000	4,536,000	190,500
平成30年度 2月補正	H30	1,984,951	1,324,000	661,000	△49
	H31	△2,119,900	△1,413,000	△637,000	△69,900
	H32	△530,481	△353,000	△160,000	△17,481
	H33	904,430	603,000	271,000	30,430
	H34	12,000	8,000	4,000	0
	H35	△251,000	△167,000	△76,000	△8,000
計	0	2,000	63,000	△65,000	
平成30年度 2月補正後	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	H30	2,892,051	1,928,000	964,000	51
	H31	910,500	607,000	272,000	31,500
	H32	1,147,519	765,000	344,000	38,519
	H33	1,047,930	698,000	314,000	35,930
	H34	229,000	152,000	69,000	8,000
	H35	36,000	24,000	10,000	2,000
	計	14,167,500	9,443,000	4,599,000	125,500

3 主な事業内容(事業スケジュール)

実施時期	内容
平成26年11月～	基本設計(市場施設全体)
平成27年11月～	実施設計(市場施設全体)
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新設
平成28年度	5号上屋改修(～H29)、陸送上屋新築(～H30)、1号上屋改築(～H31)
平成29年度	陸送上屋新築、1号上屋改築、清浄海水取水施設設計、流動海水氷製造装置整備
平成30年度	1号上屋改築、2号上屋改築に係る護岸設計、2号上屋解体、4号上屋改修、6号上屋新築
平成31年度	H31年6月主要施設(1号上屋・陸送上屋)一部供用開始、2号上屋改築(～H33)、電気ポンプ室整備
平成32年度～	カニかご上屋増改築(～H33)
平成35年度	事業完了

4 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年に完成した3号南上屋・トラックスケールに続いて、平成29年は5号上屋が完成し、5～7岸壁増深工事も終えた。
- 平成30年11月に陸送上屋が完成した。
- 4号上屋の改修工事(防鳥対策、照明LED化など)、6号上屋新築工事も、前倒しで平成30年度内に完了予定である。
- 平成31年4月完成見込みの1号上屋と併せ、6月に高度衛生管理型市場として併用開始予定である。(主に活松葉がに、するめいか、ブリ、マグロの荷さばきを行う予定である。)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 特定漁港漁場整備事業	910,500	900,000	10,500	607,000	(243,000) 303,000		500	県費負担 243,500
トータルコスト	922,407千円（前年度 901,589千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	荷さばき所整備等							
工程表の政策目標（指標）	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進するため、国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる漁港・市場の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。

2 全体計画（継続費）

（単位：千円）

年度	継続費年割
平成28年度	2,840,000
平成29年度	5,064,500
平成30年度	2,892,051
平成31年度	910,500
平成32年度	1,147,519
平成33年度	1,047,930
平成34年度	229,000
平成35年度	36,000
計	14,167,500

3 主な事業内容（事業スケジュール）

実施時期	内 容
平成26年11月～	基本設計（市場施設全体）
平成27年11月～	実施設計（市場施設全体）
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新築
平成28年度	5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～H31）
平成29年度	陸送上屋新築、1号上屋改築、清浄海水取水施設設計、流動海水氷製造装置整備
平成30年度	1号上屋改築、2号上屋改築に係る護岸設計、2号上屋解体、4号上屋改修、6号上屋新築
平成31年度	H31年6月主要施設（1号上屋・陸送上屋）一部供用開始、2号上屋改築（～H33）、電気ポンプ室整備
平成32年度～	カニかご上屋増改築（～H33）
平成35年度	事業完了

4 これまでの取組状況、改善点

- ・平成28年に完成した3号南上屋・トラックスケールに続いて、平成29年は5号上屋が完成し、5～7岸壁増深工事も終えた。
- ・平成30年11月に陸送上屋が完成した。
- ・4号上屋の改修工事（防鳥対策、照明LED化など）、6号上屋新築工事も、前倒しで平成30年度内に完了予定である。
- ・平成31年4月完成見込みの1号上屋と併せ、6月に高度衛生管理型市場として併用開始予定である。（主に活松葉がに、するめいか、ブリ、マグロの荷さばきを行う予定である。）

（注）起債欄の上段＜ ＞書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の＜ ＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高度衛生管理型市場 オープニング事業	4,390	0	4,390				4,390	
トータルコスト	7,565千円（前年度 0千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	新市場のPR資材の作成、開場セレモニーの開催、広報啓発活動など							
工程表の政策目標（指標）	高度衛生管理型漁港・市場整備工事の本格実施（陸送上屋、1号上屋）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高度衛生管理型市場の一部供用開始（陸送上屋・1号上屋）にあわせて、さかいみなと漁港・市場活性化協議会を中心に官民一体となった広報活動を展開することで、境港に水揚げされる水産物のブランド化を推進する。

また、増加する市場見学ツアーの外国人観光客に対応するため、外国語対応の案内板を設置するとともに、市場内の観光案内に通訳ガイドを派遣するなど、新市場の観光資源としての活用を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
シンボルマーク・キャッチフレーズの公募	・新市場をPRするためのシンボルマークとキャッチフレーズの一般公募を行い、優秀者へ賞金・賞品を授与する。	300
新市場PR資材の作成費用	・シンボルマークとキャッチフレーズを活用したPR資材を作成する。 (シンボルマークをデザインしたシール、パンフレット、ポスター印刷、クリアファイル、新市場PR用DVD)	2,165
開場セレモニーの開催	・一部供用開始を祝うセレモニーを開催する。	1,122
消費地へ出向いての宣伝活動	・地元仲買業者と首都圏百貨店鮮魚コーナーが企画する「境港フェア」で県、市、境港振興協会の職員がPR資材を活用して広報宣伝活動を行う。	450
新聞広告	・一部供用開始を広く周知するために地元紙に広告を掲載する。	223
市場観光案内通訳ガイド派遣委託	・増加する外国人観光客に対応するため、市場内の観光案内に詳しい（一社）境港水産振興協会に通訳ガイドを派遣委託する。	80
外国語対応観光案内板の設置	・高度衛生管理型市場の見学ルート計3か所にQRコードを活用した外国語対応の観光案内板を設置する。	50
合計		4,390

3 これまでの取組状況、改善点

- ・これまでのブランド化の取組と成果
ベニズワイや生マグロのブランド化やPRに取り組んでおり、首都圏でも認知され始めている。
- ・これまでの観光資源としての活用の取組と成果
平成21年度から市場見学ツアーに取り組んでおり、外国人を含めて年間約1,000人が参加している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
養殖漁業研究事業	18,274	16,198	2,076	5,723		464	12,087	
トータルコスト	50,820千円(前年度 49,569千円) [正職員：4.1人、非常勤職員：2.1人]							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及 収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	魚類・藻類の増養殖技術に関する試験研究を行い県内へ普及することにより、「育てる漁業」による水産振興を行う。							
2 主な事業内容	(単位：千円)							
	細事業名	主な事業内容					予算額	
	【地方創生推進交付金充当】サケマス養殖技術支援事業	ニジマス、イワナの三倍体技術導入試験 等					844	
	魚病対策事業	持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病一次検査、水産用医薬品の残留検査及び適正使用指導、養殖場の巡回指導 等					2,940	
	【地方創生推進交付金充当】養殖事業展開可能性調査	マサバ養殖可能性調査、高成長マサバ群作成育種試験、ウマヅラハギ陸上養殖可能性調査 等					8,495	
	未利用海藻増産試験(海の葉っぱビジネス創出活動 Part III)	未利用海藻(アカモク、フサイワズタ、ハバノリ、ホンダワラ等)の増養殖技術の開発、母藻投入による増殖効果の確認、生息適地の環境要因(水温・流れ等)調査 等					3,163	
	【地方創生推進交付金充当】漁港内養殖可能性調査事業	県内2漁港(御来屋、長和瀬)でのウマヅラハギ、マアジの養殖試験 等					2,832	
	合 計						18,274	
3 これまでの取組状況、改善点	○サケマス養殖技術支援事業 養殖ニジマスの繁殖期における食味の低下を防ぐための三倍体技術の導入やギンザケ養殖で淡水飼育から海面飼育へ切り替える際のストレス軽減を目的とした試験を実施した。新年度からは生産者ニーズのあるイワナの三倍体作出試験にも取り組むこととしている。							
	○魚病対策事業 県内養殖生産施設の巡回指導や魚病発生時の魚病検査・対策指導等を継続的に実施している。							
	○養殖事業展開可能性調査 マサバについては、基本的な飼育技術は確立され、これまでに3業者が養殖事業に着手した。今年度は新たな生産施設を増設し、民間業者と共に優良形質マサバの選抜育種を開始した。ウマヅラハギについては、採算性向上を図るため飼育方法の改善を進めているところである。							
	○未利用海藻増産試験(海の葉っぱビジネス創出活動 Part III) アカモク、ハバノリ、フサイワズタ、ホンダワラの増養殖手法について検討している。アカモクについては各地区で商品化が進み漁獲量も拡大しており、さらなる増産が期待されている。							
	○漁港内養殖可能性調査事業 御来屋漁港内と長和瀬漁港内の2箇所でウマヅラハギ、マアジの養殖の可能性を検討している。両魚種ともに出荷試験では肉質・食味など高い評価を得ているが、安定生産が課題となっている。新年度は漁獲時のストレス緩和や波浪対策を検討していく。							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源		
栽培漁業研究事業	8,732	8,054	678	1,340		6	7,386		
トータルコスト	23,814千円 (前年度 23,150千円) [正職員：1.9人、非常勤職員：1.3人]								
主な業務内容	調査・試験研究								
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及 漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発と普及								
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要	栽培漁業技術の高度化及び定着を図り、沿岸漁業の持続的生産を可能とする。								
2 主な事業内容	(単位：千円)								
	細事業名	主な事業内容					予算額		
	資源回復技術開発試験	水産基盤整備事業で設置したイワガキ礁への付着状況及び成育調査、イワガキ付着面再技術の確立、イワガキ浮遊幼生調査 等					1,970		
	【地方創生推進交付金充当】キジハタ栽培漁業実用化支援調査	放流技術の改良、回収率や費用対効果等による放流効果の検証、早期種苗生産技術の確立 等					6,144		
	藻場造成調査	アラメ移植用小型プレートの開発、スポアバッグ(母藻投入)方式による藻場造成効果検証、食害対策、漁業者による活動支援・指導 等					618		
	合 計						8,732		
3 これまでの取組状況、改善点	○資源回復技術開発試験 イワガキの付着面再生に必要となる高効率な岩盤清掃機器の開発や付着初期における食害を防止する食害防止器具を開発した。								
	○キジハタ栽培漁業実用化支援調査 放流初期の食害を軽減させるため、低密度分散型放流を導入し高い回収率が得られた。今後は、更なる放流効果の向上を目指し、早期放流、単価向上対策、小型魚保護(27cm未満再放流)に取り組む。								
	○藻場造成調査 小型プレートの開発については、数種類の基質を用いて効果比較調査を実施しており、適した素材や形状の傾向がみえてきた。次年度は、藻場造成地区の経過観察及び効果検証とともに、漁業者へ食害生物駆除の普及指導を行う。								

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

空港港湾課 (内線7311)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) 特定漁港漁場整備事業 (国補正)	0	300,000	300,000	200,000	<45,500> 91,000	9,000	0	県費負担 45,500								
トータルコスト	0	300,000	300,000	(補正に係る主な内容)												
従事する職員数	0.0人	—	0.0人	—												
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 境漁港において、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進するため、高度衛生管理型市場を整備している。併せて、地震・津波などの災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震強化を行う。</p> <p>2 主な事業内容 2号岸壁耐震強化 (2号岸壁背後用地の地盤改良) <事業計画> (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>H30国補正</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>全体事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300,000</td> <td>79,200</td> <td>568,800</td> <td>948,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26.10.31に特定漁港漁場整備計画が策定され、事業採択された。 ・設計業務を進めるとともに、岸壁利用者や荷さばき所工事と調整を図ってきた。 									H30国補正	H31	H32	全体事業費	300,000	79,200	568,800	948,000
H30国補正	H31	H32	全体事業費													
300,000	79,200	568,800	948,000													

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

空港港湾課（内線7311）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
特定漁港漁場整備事業	(債務負担行為) 568,800 79,200	48,000	31,200	(債務負担行為) 379,200 52,800	(債務負担行為) 155,000 <19,500> 24,000	(債務負担行為) 17,064 (負担金) 2,376	(債務負担行為) 17,536 24	県費負担 19,524								
トータルコスト	90,313千円（前年度 59,123千円）[正職員：1.4人]															
主な業務内容	地元説明、地元調整、工事発注、進行管理、監督業務、業者対応、関係機関調整															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境漁港において、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進するため、高度衛生管理型市場を整備する。併せて、地震・津波などの災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震強化を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>2号岸壁耐震強化（2号岸壁背後用地の地盤改良）</p> <p><事業計画> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30国補正</th> <th>H31</th> <th>H32 (債務負担行為設定)</th> <th>全体事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300,000</td> <td>79,200</td> <td>568,800</td> <td>948,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26.10.31に特定漁港漁場整備計画が策定され、事業採択された。 ・設計業務を進めるとともに、岸壁利用者や荷さばき所工事と調整を図ってきた。 									H30国補正	H31	H32 (債務負担行為設定)	全体事業費	300,000	79,200	568,800	948,000
H30国補正	H31	H32 (債務負担行為設定)	全体事業費													
300,000	79,200	568,800	948,000													

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

東部振興課（電話：0857-20-3528）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取西道路 観光情報発信事業	7,590	0	7,590				7,590	
トータルコスト	23,466千円（前年度 0円） [正職員：2.0人]							
主な業務内容	鳥取西道路開通観光キャンペーン等の実施及び補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>本年夏までに全線開通予定の山陰道・鳥取西道路を契機とした沿線地域の観光振興を図るため、鳥取市等と共同で展開する「鳥取西道路開通観光キャンペーン」と連動して、観光情報の発信を行うとともに、観光誘客に繋がる地域の魅力づくりを支援する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 鳥取西道路開通観光情報発信事業 5,590千円（うち、平成30年度中に契約等が必要な部分（4,521千円）については、平成30年度11月補正予算において債務負担行為設定済）</p> <p>主に鳥取県内と島根県東部、但馬地域を含めた近隣エリアに、沿線地域の観光施設や観光キャンペーン等の情報を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアやフリーペーパーを活用した沿線地域の魅力やイベント等の広報宣伝 ・高速道路上のサービスエリアや大型集客施設等での広報宣伝 <p>※関西圏等への情報発信は、観光戦略課や県外本部等と連携して実施する。</p>								
<p>(2) 鳥取西道路沿線地域の魅力づくり支援事業 2,000千円</p> <p>沿線地域への観光誘客を促進するため、鳥取市と連携して、地域の観光事業者や団体が実施するおもてなしや立ち寄りスポットの造成等に対する支援を行う。</p> <p>実施方法：鳥取市を通じた間接補助 補助率：鳥取市が補助する額の1/2（県補助上限額：200千円/件） 対象事業：以下①又は②に該当する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①沿線でのおもてなしや景観の向上等、来訪者の満足度向上につながる事業 ②沿線の特産品を生かした名物料理の開発やグルメフェア等のイベント開催、体験メニューを含んだツアー造成等、当該地域の観光振興につながる事業 								
【参考】鳥取西道路開通観光キャンペーン実行委員会の概要（平成30年度11月補正予算計上済）								
区分	内 容							
目的	山陰道・鳥取西道路の全線開通を契機として、西いなば（青谷、気高、鹿野）、白兎海岸、湖山池、吉岡温泉等、沿線地域への観光誘客を図るため、関係団体が連携して、キャンペーンを展開する。							
構成団体	鳥取県、鳥取市、（一社）鳥取市観光コンベンション協会、鳥取市西商工会							
設立時期	平成31年1月25日							
予算額	20,000千円（県市各10,000千円）							
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統文化や自然、食等に関する地域資源の発信と磨き上げ ・足湯巡りやパワースポット巡り等、新たな観光ルートの提案 ・観光客の周遊を促進するスタンプラリー企画 ・各温泉地等の宿泊者に対する特産品プレゼント企画 							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

東京本部（電話：03-5212-9187）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	132,963	125,189	7,774			<雑入> 12,243	120,720	
トータルコスト	152,808千円（前年度 145,052千円）〔正職員：2.5人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース、移住・観光コーナー、ビジネスセンターの運営等							
工程表の政策目標（指標）	共同アンテナショップを拠点として、県産品（県内産農林水産物、県内加工商品、県内産農林水産物が原料の県外加工商品）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に応じた商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県産品の展示販売、両県の食材や食品などを活用した料理の提供、観光や移住の情報の提供や発信、首都圏オフィスとして県内事業者が利用できる共同ワーキングスペースや東京本部から移設する「県立東京ハローワーク」などを備えるビジネスセンターの運営などを実施する。

2 主な事業内容

首都圏アンテナショップは、平成31年度以降の運営について、運営事業者との業務委託契約が更新となることから、4月下旬にリニューアルオープンを行い、これまでの実績を踏まえながら、情報発信や販路開拓の拠点として更なる発展に向けた事業を推進する。

（参考：新規運営事業者）

- ・物販店舗 … 株式会社フジランド
（フジサンケイグループの一員、サービスエリアや美術館の物販店舗等の運営）
- ・飲食店舗 … 株式会社稲田屋本店
（現在の飲食店舗の運営事業者、居酒屋を東京都内に7店舗運営）

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
【新規】 （1）首都圏アンテナショップリニューアルの修繕工事等 〔岡山県と折半〕	18,151	①物販店舗のアピール力強化 （商品展示設備の更新、生鮮品冷蔵ケースの増設 等） ②飲食店舗の魅力向上 （店内装飾の一部変更、調理設備の機能強化 等） ③外国人対応の充実 （免税対応機器の購入、接客用翻訳機の整備 等） ④ビジネスセンターの機能充実 （共同ワーキングスペースの整備、県立東京ハローワークの移設等） ⑤新たな運営事業者からの意見を反映した整備
【新規】 （2）リニューアルオープンイベントの開催 〔岡山県と折半〕	2,500	①リニューアルオープンセレモニーの開催 ②両県ゆかりの著名人を招いたイベント ③特産品プレゼント企画 ④リニューアルオープンのPR
【継続】 （3）共同アンテナショップ施設整備等 〔岡山県と折半〕	4,306	○共同アンテナショップの円滑な運営を維持するため、空調機清掃作業、床・ガラス清掃、天井設備配管上部クリーニング工事、催事スペース床タイル張替工事、内装壁面塗り替え工事等を必要に応じて行う。

【継続】 (4) 運営協議会 負担金 [岡山県と折半]	17,313	○共同アンテナショップの円滑な運営のために両県が設置している運営協議会の運営経費を負担する。 ※運営協議会とは、共同アンテナショップの管理・運営を円滑に行うために開設当初から設置された組織である。鳥取県東京本部長、岡山県東京事務所長が会長又は副会長に充てられている。
【継続】 (5) 共同アンテナショップを 拠点とした情報発信の促進	4,300	①催事出展者支援金事業 県内事業者が共同アンテナショップの催事スペース、プロモーションゾーンを活用して試食販売等を行う場合、旅費、宿泊費等の半分相当を支援する。 ②チャレンジ商品販売支援委託 [共同アンテナショップ運営事業者に委託] 共同アンテナショップの運営事業者が、県がチャレンジ商品として認定した県内事業者の商品を試験販売した場合、試験販売に係る経費を支援する。 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託 [共同アンテナショップ運営事業者に委託] 共同アンテナショップの運営事業者が、首都圏で開催されるイベント等へ出展し、特産品等の情報発信を行った場合、運搬費、試食代等を支援する。
【継続】 (6) アンテナショップ報告会の開催	141	○共同アンテナショップの取組に関する県内事業者等向けの報告会を開催する。 時 期：平成32年1～2月頃 場 所：鳥取県内 参集者：県内事業者、市町村、農林商工関係団体、金融機関等
(7) 標準事務費	86,252	①入居物件賃料 83,802 [岡山県と折半] ②その他 2,450
合計	132,963	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年9月から、鳥取県と岡山県の2県による共同運営を行ったことにより、JR新橋駅の銀座口前の良好な立地条件に940㎡を超える広い店舗面積で設置でき、その中に物販店舗、飲食店舗、観光・移住コーナー、ビジネスセンター、催事スペースを設け、両県の情報発信・販路開拓の拠点として機能を発揮した。
- 日本海側と瀬戸内海側という異なった風土により、両県の強みのある特産品（パクチー、らっきょう、スイカ、マグロ、梨、白桃、ぶどう、かに等）を切れ目なく首都圏へ情報発信でき、併せて、お互いに補う形で年間を通じて旬の美味しい特産品やその他の特産品（鳥取和牛、千屋牛、ジビエ等）を使った料理を首都圏のお客様に提供できたことにより、年間を通じて一定レベルの集客を維持することができた。
- 2県が共同運営している強みを生かし、両県の特産品を用いた梨と桃をコラボした「もてなソフトクリーム」、梨とぶどうをコラボした「梨とぶどうのパフェ」といったヒット商品の販売、両県の特徴を活かしたイベントや両県知事の販売促進活動等の魅力あるイベントによる差別化を図った情報発信で、相乗的に両県の知名度向上が図られた。
- これらの取組により、入館者の時期的な波の抑制や新規入館者の獲得が実現し、入館者年間50万人という高いレベルで推移している。
- リニューアルオープンを契機に、現在の売れ筋商品を引継ぎながら新たな商品の発掘及び両県の食材を生かしたアピール力の高い新たなメニューの提供による、より一層の販路開拓と情報発信の機能強化を図り、首都圏アンテナショップとしての発展を目指す。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7641)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
乗って守って未来へつなぐ公共交通推進事業	31,041	50,572	△19,531				31,041	
トータルコスト	50,886千円 (前年度69,641千円) [正職員: 2.5人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	公共交通の利用促進に向けた啓発・情報発信、地域公共交通網形成計画の推進、ドライバー確保対策、ユニバーサルドライバー研修 等							
工程表の政策目標(指標)	中山間地域等での公共交通の確保と地域交通ネットワークの形成 公共交通の利用促進による交通手段の維持・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生活交通の維持確保に向けて、市町村や交通事業者等と連携して、公共交通機関の利便性向上・利用促進、ドライバー確保対策・接遇向上対策を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予 算	内 容
地域公共交通網形成計画の推進	3,200	東・中・西部地域公共交通網形成計画に基づく交通マップ作成等の利用促進、地域公共交通再編実施計画の策定による交通ネットワーク見直し
公共交通利用促進の取組	1,300	県・市町村・交通事業者・交通関係団体・鳥取運輸支局等で構成する利用促進協議会を中心に公共交通の利用促進に取り組む ○公共交通利用促進キャンペーンの展開 ・9/20～30 (バスの日、秋の全国交通安全運動期間) ・主要駅、バスターミナル等での街頭キャンペーン ○公共交通乗り方教室の開催 (東中西部各1回) 等
公共交通の利便性向上	10,311	バス路線や時刻が検索できる「バスネット・バスロケーションシステム」の運用、WiFi設置
【新規】公共交通ドライバー確保対策支援事業	2,000	(一社)鳥取県ハイヤータクシー協会と(一社)鳥取県バス協会の公共交通ドライバー確保対策事業に対する補助(県1/2) ○女性や中高年層などの求職者に応じた募集広報 ○ドライバー運転体験付き就職相談会の開催 ・時期・回数: 秋頃・東中西部各1回 (自動車学校等) ・内容: 仕事魅力紹介、現職ドライバーとの交流会等 ○女性タクシードライバー採用時の二種免許取得支援等
運輸事業振興助成補助金	9,950	(一社)鳥取県バス協会のバス運行に係る安全確保や環境整備、利用促進事業に対する補助 【安全確保、事故防止】 ・事故防止対策 (ドライブレコーダ導入支援等)、大型二種免許取得支援等 【バス運行環境の整備】 ・バスターミナル、バス停留所、待合所等の整備 【利用促進、利便性の向上】 ・バスの日(9/20)PR、バス乗降補助ステップ購入等
ユニバーサルドライバー実践研修	600	交通事業者に対する高齢者や障がい者などへの接遇方法・電動車いす等の乗降方法の実技に重点をおいた研修の開催
地域鉄道の利用促進	1,500	万博鉄道まつり(大阪:H32.3) 出展による若桜鉄道や智頭急行の県外向け情報発信
標準事務費	2,180	生活交通・鉄道の事務補助を行うための事務経費
計	31,041	

3 これまでの取組状況、改善点

生活交通の維持確保に向けて、市町村、交通事業者と共に東中西部で策定した地域公共交通網形成計画に基づき、地域の実情に応じた交通ネットワークの見直しや利用促進の取組をさらに進める。
また、バス等のドライバー不足により、路線バスや町営バスの存続が危ぶまれていることから公共交通ドライバー確保対策をバス・タクシーの団体と共同で取り組む。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道対策費	4,185	3,915	270				4,185	

トータルコスト 4,979千円（前年度 4,710千円）[正職員：0.1人]

主な業務内容 関係者との連携、鉄道関係団体の運営、補助金事務等

工程表の政策目標（指標） 智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実、関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実、若桜線の運行支援・利用促進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

利用者の視点に立った鉄道サービスの向上に向け、事業者との意見交換等を継続的に実施するとともに、地域鉄道の利用促進、鉄道利用支援、高速鉄道の整備実現に向けた活動を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
①鉄道事業者との意見交換、高速鉄道整備の推進等	1,055	・JR西日本との意見交換、勉強会の実施 ・鉄道の利便性向上、利用促進に係る活動、要望活動等 ・県内高速鉄道の整備実現に向けた関係機関への要望活動、鉄道高速化の沿線市町村等との意見交換等
②各種鉄道整備要望団体、利用促進団体への負担金	506	在来鉄道の複線電化などの整備促進に向けた各種同盟会、智頭線利用促進協議会、若桜鉄道利用促進実行委員会及びJR線・智頭線中部地域利用促進協議会への負担金
③【新規】JR線・智頭線中部地域利用促進協議会への特別負担金	500	JR線・智頭線中部地域利用促進協議会（会長：石田倉吉市長）へ特別負担金を支出し、スーパーはくとを利用した中部地域への誘客事業を行う。 ・事業費：1,000千円（県500千円、中部5市町500千円）
④山陰海岸ジオパーク内鉄道利用支援事業	1,750	山陰海岸ジオパーク内の鉄道を利用する観光客に対して、バス等二次交通運賃や観光地の施設入館料の一部を支援
⑤若桜鉄道新デザイン車両導入支援	374	平成31年度末に導入予定の観光列車に係る経費支援
計	4,185	

3 これまでの取組状況、改善点

県内鉄道の利用者数が減少傾向にある中、鉄道の利便性向上と利用促進を図るため、引き続き、鉄道事業者等関係機関への要望活動を行うとともに、沿線市町村等と意見交換を重ね、県内鉄道の高速化整備の実現を図っていく。また、平成31年度はJR線・智頭線中部地域利用促進協議会へ特別負担金を支出し、スーパーはくとの利用促進を強化する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取西道路開通観光情報発信事業	19,705	0	19,705				19,705	
トータルコスト	21,293千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	メディアを活用した情報発信							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成31年夏までに全線開通する山陰道・鳥取西道路及び鳥取道のPRを行い、関西・中京圏からの誘客を促す。

2 主な事業内容

(1) メディア活用による情報発信 8,000千円

(2) デジタルスタンプラリー（JAFと連携）705千円

内容	JAFデジタルスタンプラリーに参加して県東部～中部を周遊するコースを造成し、自動車を利用した観光誘客及び県内周遊を促す。 (実施期間：平成31年4月下旬～12月下旬予定) 参加予定団体 ・中国地方51地方公共団体、道の駅連絡会 ・JAF（一般社団法人日本自動車連盟）
事業費内訳	負担金605千円、報償費100千円

(3) SNS（※）やOTA（※）等のインターネット等を活用したPR 10,000千円

インターネットで宿泊予約することが多い自動車を利用する観光客をターゲットにインターネットでの露出を図る。

区分	内容	予算額
(開通前後) SNSやOTAを活用した個人旅行者誘致のための宿泊及び観光情報の発信	鳥取県観光連盟サイト上でSNS広告、検索連動広告を展開し、直接宿泊予約が可能なOTAサイトに誘導する。	5,000千円 (※11月補正において債務負担行為設定済)
(開通後) 宿泊・周遊促進の取組	OTA等を活用し、西道路開通でアクセス性が向上する中部の魅力の情報を発信するとともに宿泊特典クーポンを発行し、鳥取での滞在時間の伸長と県内周遊を図る。 ・キャンペーン情報掲載 ・SNS広告、検索連動広告 ・宿泊クーポン経費、事務費	5,000千円

※SNS：インターネットのネットワークを通じて人と人をつなぎコミュニケーションを図ることができるよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワーキング・サービス (social networking service) の略。利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。

※OTA：「じゃらん」「楽天」など、インターネット上で取引を行う旅行会社Online Travel Agentの頭文字の略。（店舗で営業を行っている旅行会社のオンライン販売はOTAとは呼ばない。）

(4) 鳥取西道路PRリーフレット作成 1,000千円

鳥取西道路の開通をPRし鳥取県中西部への誘客につなげるため、リーフレットを作成する。

- ・目的 鳥取西道路開通から夏頃までの期間に配布し、県内周遊を促す。
- ・内容 鳥取西道路開通情報、地図、関西からのアクセス、みどころ紹介
- ・配布場所 県外イベント等で配布

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「空の駅」化による観光誘客促進事業	20,760	26,600	△5,840	6,230			14,530	
トータルコスト	21,554千円（前年度 27,395千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標（指標）	航空路線の利便性の向上等							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取砂丘コナン空港における国内・国際線ターミナルビルの一体化、空港と鳥取港を結ぶ連絡道路の開通等を契機に更なる県内発着航空便の利用促進を図るため、ツインポートの特色を活かした二次交通対策や利便性向上など観光誘客に向けた取組を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
①ツインポートの情報発信や魅力づくり	5,800	(1) 空港連絡バスラッピング掲出料及び各事業PR経費 (2) 空港案内機能強化 ・鳥取空港に観光・二次交通案内等を行うスタッフを配置する。 （土日祝、夏休み等2名配置） (3) 鳥取空港ならではの体験メニュー開発 ・空港や港を活かした体験メニューの開発を支援する。
②二次交通の充実	14,960	(4) 空港周遊バス支援 ・空港と鳥取港、鳥取砂丘を結ぶ周遊バスの運行を支援する。 （土日祝、3往復） (5) 空港レンタカー助成 ・県内両空港の航空便利用者に対するレンタカー割引を実施する。 （基本3,000円、外国人最大10,000円）
合計	20,760	

3 これまでの取組状況、改善点

これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきた結果、平成29年度の鳥取・米子⇄羽田便の利用実績は過去最高を記録し、さらに平成30年度はそれを上回る実績で推移している。
今後も新規路線の就航を含めた両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など一層の取組が必要である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

観光戦略課（内線：7629）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空便就航促進事業	32,100	11,250	20,850				32,100	
トータルコスト	43,213千円（前年度 22,373千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	チャーター便誘致に係る航空会社との連絡・調整等							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

外国人観光客増加による県内観光消費の伸長と、本県観光産業のさらなる発展のため、県内空港利用によるチャーター便を活用したツアーやチャーター機着陸料等の支援など、東アジア地域等からの国際チャーター便の誘致活動に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容					
「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援	16,350	区 分	航空会社		旅行会社		
		対 象	—		インバウンド	アウトバウンド	
		支援条件	東アジア地域等から県内空港へのチャーター便を運航		県内宿泊施設で1泊以上宿泊	県内空港を利用したチャーター便利用	
		支援内容	着陸料等 3/4 支援		ツアー客1名につき 5千円		
		限度額	1 離着陸当たり 20万円		1 便あたり 100万円	※国内航空便利用促進事業（空港利用促進懇話会を通じて支援） 座席数 200 席未満 50万円 座席数 200 席以上 100万円	
		〈連続チャーターへの追加支援〉			〈広告支援〉		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援条件： 1 か月 3 離着陸以上運航 ・ 支援内容： 空港ビル使用料 10/10 支援 ・ 限 度 額： 1 離着陸 14.1 万円、1 か月 100 万円 			/				
連続チャーター便ツアーPR事業	15,500	季節チャーター便として連続3離着陸以上の運航を行う航空会社及び同企画に併せて本県の観光素材を活用した商品を造成する旅行会社と協働して、本県の魅力を国外にPRする。 1 往復上限 500 千円（定期便化が見込まれる路線等については「戦略的チャーター便」として位置づけ、6 往復以上で県内に2泊以上宿泊する場合は1 往復上限 1,000 千円とする。）					
チャーター便誘致に向けた取組	50	空港サポート通訳業務 50 千円					
	200	新規チャーター便誘致の交渉等にあたり、旅行社等をアドバイザーとして派遣するための経費					
計	32,100						

3 これまでの取組状況、改善点

積極的かつ継続的な航空会社等への働きかけにより、香港からのチャーター便の就航が定期便化に繋がった。引き続き、台湾及び中国をはじめ各方面からのチャーター便を誘致し、外国人観光客の増加を促進する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

観光戦略課（内線：7221）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際定期便利用促進事業	163,486	153,980	9,506				163,486	
トータルコスト	185,712千円（前年度176,226千円） [正職員：2.8人]							
主な業務内容	エアソウル・香港航空への運航経費支援、就航地等との交流支援、関係機関との連絡調整ほか							
工程表の政策目標(指標)	航空路線の利便性の向上等、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 国際定期便の安定的な運航を図るため、次の取組を実施する。 (1) 米子ソウル・香港便の両路線を運航する航空会社に対して、運航経費の一部を支援する。 (2) 米子香港便を活用した教育・スポーツ等の交流の拡大につながる取組を支援するとともに、第三国への乗継利用の拡大等による利用促進を図る。 (3) 山陰両県の官民で組織する国際定期便利用促進協議会の一員として両路線の利用促進を図る。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区 分	予算額	内 容						
① エアソウルに対する支援	76,256	運航に要する経費の一部を支援する。 <既存便分（週3便）> ・着陸料、航行援助施設利用料等の3/4 ・空港ビル施設使用料の10/10 <増便分（週3便）> ・着陸料の1/2、空港ビル施設使用料等の1/3 ※訪日誘客支援空港（拡大支援型）の制度に基づき、国による割引・支援と同額を支援する。						
② 香港航空に対する支援	76,750	運航に要する経費の一部を支援する。 <既存便分（週2便）> ・着陸料等の1/2 ・航行援助施設利用料等の3/4 ・空港ビル施設使用料等の10/10 <増便分（週1便）> ・着陸料の1/2、空港ビル施設使用料の1/3 ※訪日誘客支援空港（拡大支援型）の制度に基づき、国による割引・支援と同額を支援する。						
③ 米子香港便交流創出支援	200	教育、スポーツ、文化、ビジネス分野で香港便を利用した香港・マカオ地域等との交流の拡大に繋がる取組を支援する。 ・補助率：10,000円/人（定額）						
④ 米子発香港乗継利用促進	180	4泊5日以上での米子香港便乗継による利用促進を図るため、県内に営業所のある企業、団体等を支援する。 ・補助率：1人1往復当たり6,000円（定額）						
⑤ 国際定期便利用者支援	100	国際定期便利用者に対して、米子駅～米子空港間の連絡バス往復料金をワンコイン（500円）で提供する。						
⑥ 国際定期便利用促進協議会負担金	10,000	国際定期便の利用を促進するため、国際便の利用者に対して各種支援を実施する。 ・グループ旅行支援、教育旅行貸切バス支援、旅行商品造成支援等						
合 計	163,486							

3 これまでの取組状況、改善点

堅調な利用実績を背景に米子ソウル便が2018年10月28日から週6便に、米子香港便が同年12月4日から週3便に増便された。これらの維持発展を図るために、さらなる路線の認知度向上と利用促進の強化が必要である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	100,000	100,000	0				100,000	
トータルコスト	119,051千円（前年度 119,068千円）〔正職員：2.4人〕							
主な業務内容	山陰インバウンド機構を核としたインバウンド観光振興（ブランドづくり、PR等）							
工程表の政策目標（指標）	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
「観光地経営」の視点に立った地域の磨き上げと、増加する外国人観光客の誘致を促進するため、「山陰」を対象地域とした観光地域づくり組織「（一社）山陰インバウンド機構」の運営経費を負担する。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）（ ）内は前年度額								
区 分	内 容	総事業費	内 訳					
			鳥取県・島根県負担額	国直接負担見込				
事業計画策定、マーケティング	動画、SNS等を活用した市場調査による観光需要の把握及び県内宿泊施設でのアンケート調査等により事業効果を測定する。	40,000 (40,000)	0 (0)	40,000 (40,000)				
「緑の道」の魅力度向上による滞在観光促進	日本政府観光局との連携による情報発信強化や「山陰ならではの」体験型観光の開発、農山漁村滞在観光需要の開拓、通訳案内士等による文化財情報発信等により滞在観光を促進する。	45,000 (66,000)	22,500 (33,000)	22,500 (33,000)				
40万人泊達成に向けたゲートウェイ戦略推進	ゲートウェイ戦略に基づき、（一社）日本旅行業協会等と連携した誘客施策の持続的な展開及び情報発信により外国人個人観光客の誘客を図る。	92,000 (80,500)	46,000 (40,250)	46,000 (40,250)				
民間力による域内消費の拡大	山陰両県内での消費拡大に向けて、外国人観光客向けビジネスの推進及びチケット不要の周遊パスの利用拡大による域内周遊促進を図る。	42,000 (35,000)	21,000 (17,500)	21,000 (17,500)				
地域連携の推進	域内観光組織等と連携したプロモーション、セミナー、国際サポーター養成及び域内外の観光案内所との連携による誘客を推進する。	17,000 (32,100)	8,500 (16,050)	8,500 (16,050)				
（新規）持続可能な組織の構築	国の国際観光旅客税充当事業を活用しDMO中核人材を育成する。	20,000 (0)	0 (0)	20,000 (0)				
自主財源事業	消費拡大につながる外国人観光客の周遊支援等を実施する。	32,000 (26,700)	32,000 (26,700)	0 (0)				
管理費	山陰インバウンド機構の代表理事及び契約社員の人件費、事務所借上代、機構の運営に係る事務費、活動経費等	70,000 (66,500)	70,000 (66,500)	0 (0)				
計		358,000 (346,800)	200,000 (200,000) うち鳥取100,000	158,000 (146,800)				
<p>・同機構の事業費については、鳥取県、島根県が同額を負担するほか、新たに設けられた国際観光旅客税を財源とした国の「地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革」事業等による支援が見込まれる。</p> <p>※地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革〔観光庁〕22.9億円（新規） 全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良なDMOの体制を強化し、世界水準のDMOの形成を促進する。</p> <p>※DMO：官民などの幅広い連携によって地域観光を積極的に推進する法人組織（Destination Marketing/Management Organizationの略）。地域が一体となって市場調査や情報発信、収益事業などを展開する。</p> <p>※国負担額については現在申請中であり、今後変動する可能性がある。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
山陰インバウンド機構及び山陰両県の誘客の取組により、平成29年度の山陰両県の外国人宿泊客数は延べ約20万人（前年比+4万人）と増加しているが、「2020年に40万人泊」という山陰インバウンド機構が掲げた目標達成には一層の外国人誘客推進が必要であるため、国の補助事業を活用して山陰への誘客に取り組む。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」創造事業	4,762	10,423	△5,661	2,381			2,381	
トータルコスト	8,731千円（前年度 14,396千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	関係機関との調整、委託業務調整							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

高齢人口の増加、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた全国的なユニバーサル化推進のなか、鳥取県観光の成長産業化を進めるため、一層の拡大が見込まれるユニバーサルツーリズム市場を他県に先駆けて開拓し「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」となるよう、ユニバーサルツーリズムを推進する。

（1）ユニバーサル情報共有アプリによる発信事業（874千円）（H31-32債務負担行為設定済）

「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」の知名度向上を図るため、ユニバーサル情報共有アプリ「Bmaps（ビーマップ）」に設置した鳥取県専用ページを活用し、障がい者や高齢者、外国人など多様なユーザーに対し、鳥取県内の観光・宿泊施設等のバリアフリー情報等を効率的に提供する。

この専用ページに観光情報やパーソナルバリアフリー基準に基づき調査したバリアフリー環境整備状況（発着地となる交通拠点、観光施設、宿泊施設等の段差やスロープ等の状況）のほかUDタクシーを使用したモデルコース等を掲載しPRに活用する。（日本語・英語対応）

※Bmaps（ビーマップ）：日本財団が（株）ミライロに企画・開発を委託した情報投稿型アプリで、全国で約11,640人のユーザーが各地の施設情報等の入手に活用している。

区分	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	計
事業内容	・施設情報収集 ・県専用ページに情報掲載（70件：1月末時点）	・施設情報の充実 （90件（予定））	・施設情報の充実 （40件（予定））	・施設情報 （200件）
予算額	1,404千円	874千円	880千円	3,158千円

※アプリ：application software・アプリケーションソフトウェアの略。パソコンなどの情報処理装置にインストールされたOS（基本ソフト）上で動作するソフトウェアを指す。スマートフォンの普及とともに定着し、電話機能、電子メール、ウェブブラウザ、ゲームなどもすべてアプリと呼ばれる。

（2）ユニバーサル事例創出支援事業（3,888千円）（H31債務負担行為設定済）

県内でユニバーサル化改修等による経営の成功事例を創出するため、経営コンサルタント・金融機関・ユニバーサル建築家等の専門家で構成する「支援チーム」が、こうした改修等に意欲のある旅館経営者に対して、ユニバーサル化に取り組む経営メリットやおもてなし力向上を含む先進事例、具体的な改修案を提示するとともに、事業化に向けた中長期的な経営相談等を行う。この取組による経営改善・お客様の評価等の成果は、県が展開するユニバーサルツーリズム推進における広報に活用する。

※旅館等のユニバーサル化：スロープを設けるなどの物理的なバリア（障壁）の除去だけではなく、上がり框が低めに設けられている、手すりにデザイン性を持たせてあるなど、予め、年齢や障がい等の有無に関わらず誰もが旅館の雰囲気を楽しみながら過ごしやすいデザイン、設計・施工されている施設（客室）にすること。

※委託先は株式会社山陰合同銀行

区分	H30 (2018)	H31 (2019)	計
事業内容	・支援対象旅館を選定 ・先進地視察、建物改修案検討、実施	・おもてなし力向上研修 ・リニューアル広報宣伝、成果の普及推進	—
予算額	3,888千円	3,888千円	7,776千円

3 これまでの取組状況、改善点

観光資源やバリアフリー環境整備状況等を考慮し、旅行会社、障がい者、高齢者団体等の意見を踏まえたバリアフリーツアーコースの設定に取り組んだ。引き続き、高齢者や障がいのある方も楽しく観光いただくためバリアフリー観光情報発信に努める等、設定したバリアフリーツアーコースをPRするとともに、おもてなし態勢の整備に取り組んでいく。

（目標）KPI：平成31年度までにバリアフリーツアーコースを10コース設定

（現状）平成29年度までに10コースを設定し、目標を前倒しで達成した。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に誇れる「星取県」ブランド化推進事業	4,000	34,000	△30,000	2,000			2,000	
トータルコスト	11,938千円（前年度 41,945千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	星取県にかかる情報発信・ブランド構築、受入体制整備・星空メニュー開発、関係機関との連携・連絡・調整							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
鳥取県は、県内全市町村から「天の川」が見え、「流れ星」も見やすく、「美しい」星空を持つ地域で、環境省の調査（全国星空継続観察）でこれまで何度も日本一に輝いた星空を有している。引き続き、国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、「星取県ならではの」星空観光メニューの充実を図り、県全域の観光振興等に繋げていく。								
2 主な事業内容								
受入体制整備・星空メニュー開発（4,000千円） ○ニューツーリズム普及促進支援補助金（星取県推進型） 国内及び外国人向けに提供できる体験プログラムを造成する事業者に対して助成を行う。 〔補助率：2/3、上限額：1,000千円〕								
3 これまでの取組状況、改善点								
○平成29年度から、星空を観光振興、環境教育、地域づくり等に活用する「星取県」の取組を開始した。県内では官民双方による情報発信やイベント開催や星空を楽しむ観光プログラムの実施が増え、地域全体に星取県関係の動きが広がりつつある。30年度には、星空観光事業者向けの雨天・曇天対策として星取県VRを制作した。 ○引き続き、県内事業者が観光メニュー等に星空を活用しやすい環境をつくる。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「蟹取県へウェルカニ」 誘客促進事業	32,427	32,727	△300				32,427	
トータルコスト	40,365千円（前年度40,672千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	キャンペーン企画、業務委託事務、広報業務							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県＝カニ」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとするメディアでの露出を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
「蟹取県ウェルカニ キャンペーン」の実施	8,725	・キャンペーン期間中（2019年9月1日～2020年2月28日）、 県内の宿泊施設に宿泊した方を対象に、毎月抽選で 「鳥取県のカニ」をプレゼントする。
情報発信に要する経費	23,702	・キャンペーンパンフレット、ポスター等を作成し、キャン ペーンの情報発信する。 ・首都圏においてキャンペーンのキックオフイベントを開 催し、キャンペーンのPRを実施する。 ・フェイスブックやツイッター、LINEなどSNSと連動した特 設WEBサイトを構築し、キャンペーン情報を発信する。 ・首都圏、関西圏の大手メディア発信により全国規模で露 出する。 ・スタンプラリーなどを実施し、県内周遊を促進する。
合計	32,427	

※SNS：インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションが図ることができ
るよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワーキング（social networking servi
ce）の略。利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。

※フェイスブック（Facebook）：フェイスブック社が提供するソーシャル・ネットワーキング・サービス（S
NS）。さまざまな情報交換に利用されており、画像や動画の投稿、他の利用
者とのメッセージの交換などができる。

※ツイッター：「ツイート」と呼ばれる全角140文字以内のメッセージや画像、動画、URLを投稿でき、ほか
のユーザーがそれを読んだり、返信することでコミュニケーションが生まれるインターネッ
ト上のサービス。

※LINE（ライン）：スマートフォン等の携帯端末から、個人間、グループ間でのメッセージ交換サービ
スや音声通話を利用できるサービス及び同名の無料アプリケーション（ソフトウェア）。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26年度から「ウェルカニキャンペーン」を開始し、「蟹取県」「ウェルカニ」をキーワードに
首都圏をはじめとする各メディアでの露出につなげている。
- ・今後も継続して「蟹取県」「ウェルカニ」を切り口とした取組を実施することで、都市圏での「鳥
取県＝カニ」のイメージ定着を進め、本県への誘客促進に結びつける必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ぐるっと山陰」誘客促進事業	39,500	49,500	△10,000				39,500	
トータルコスト	41,881千円（前年度 51,884千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

団体旅行向けの観光誘客促進として、本県への旅行商品造成及び宿泊・周遊を伴うバスツアー造成並びに観光パスポート「トリパス」の作成に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(1) バス旅行商品支援 ※平成30年11月補正予算において債務負担行為設定済

鳥取県観光連盟のプロモーター（県外本部駐在）を活用し、県外旅行会社へのバス旅行商品造成を働きかける。

区分	内容
補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟
補助対象経費	支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・宿泊なし：バス1台当たり15千円 【支援条件】 ・県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・バス1台当たり20名以上であること ・県内の観光地を2箇所以上訪問 ・観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用
予算額	30,000千円（補助率：10/10（定額））

(2) 旅行商品造成支援

鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。

区分	内容
補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟
補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援（旅行商品造成1件あたり500千円程度を想定）
予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））

(3) 観光パスポート「トリパス」作成支援

個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス」を県外で積極的に配布できる環境を整えることで、個人旅行の需要を喚起する。

区分	内容
補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟
補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援
予算額	2,000千円（補助率：1/2）

3 これまでの取組状況、改善点

- 貸切バスの運賃制度改正に起因するバス代高騰により、旅行会社は団体バスツアー造成を控える傾向にある。これまで、鳥取県中部地震により失われた観光需要を取り戻すため「中部地震復興応援バス商品支援」を実施した。また、平成30年7月豪雨時には、「観光需要回復緊急支援事業」として、バスツアー造成に対する支援内容の引き上げ等の対策を実施している。
- 団体バスツアー観光客は、個人観光客に比べ直前のキャンセルが少なく平日の来県が多いなど、県内観光施設、旅館等の安定的な経営に不可欠であるため、継続した支援が必要である。
- 引き続き、平日を活用した旅行商品造成・観光周遊、個人旅行需要の取組などを促すことで、観光需要の回復に取り組む。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7638）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	13,267	27,767	△14,500				13,267	
トータルコスト	21,205千円（前年度35,712千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付事務、契約事務							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「瑞風」「あめつち」「昭和」などの観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
1. 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業	9,000	
(新)鳥取への鉄道の旅に誘う写真展の開催	2,000	若桜鉄道に残る昭和レトロな駅舎や山陰本線から見える雄大な日本海や大山など、豊かな自然の中で映える「鳥鉄の旅」の魅力を伝える鉄道写真展をJR西日本の協力を得て京都鉄道博物館で開催し、旅情あふれる鳥取の鉄道旅に県外から多くの観光客に訪れてもらえるようPRする。 開催場所：京都鉄道博物館（京都市） 開催時期：2019年6月頃（1ヶ月間程度を予定）
雑誌等を使ったPR	5,000	「鳥鉄の旅」の魅力を全国にPRするための駅街頭等でのイベント出展に加え、新たな鉄道女子旅の提案に向けて、観光列車「あめつち」や「昭和」「あまつぼし」などを活用した鉄道の旅の女性雑誌への広告・記事掲載やSNSを使った情報発信を行う。
JR西日本と連携した観光イベントの開催等	2,000	JR西日本と連携した駅頭観光誘客イベントの開催、JR西日本月刊情報誌「西NAVI」等への記事掲載など情報発信を行う。
2. 鳥鉄の旅魅力造成支援事業	3,000	鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 (取組例)観光列車のアテンダント育成、停車駅等での郷土芸能披露、駅弁開発など (補助概要)補助対象者：県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限：500千円（補助率1/2）
3. 観光列車運行対策事業	1,267	
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※H28に債務負担行為設定済	1,267	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する（支援対象：岩美町）。
合計	13,267	

※SNS：インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションを図ることができるよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワークキング・サービス (social networking service) の略。Facebook（フェイスブック）など利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。

3 これまでの取組状況、改善点

JR西日本や第三セクター鉄道会社（智頭急行、若桜鉄道）と連携した情報発信やパンフレット「鳥鉄ノススメ」による広報などにより「鳥鉄の旅」の認知が高まってきたところであり、今後さらに関係者の連携を強化しながら、地域をあげての観光列車へのおもてなし機運の醸成や鉄道施設・沿線周辺の観光素材の磨き上げを行い、鉄道をテーマとした鳥取ならではの旅の創造による誘客を促進する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7239）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイクリストの聖地鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）	5,760	25,650	△19,890			〈基金繰入金〉 5,760		
トータルコスト	12,904千円（前年度 32,801千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	関係機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

近県と連携した広域サイクリングルートを活用した相互誘客をはじめ、サイクルツーリズムの全県展開の進展及び鳥取西道路全線開通後の国道9号沿線の活性化に向けて、県内横断のルート設定及び整備のほかサイクリストの利便性向上なども進め、「サイクリストの聖地鳥取県」の実現を目指す。

2 主な事業内容

- (1) 安心安全なサイクリング環境の一層の充実を図るため、県内ルート設定に合わせて、サイクリスト休憩所等の支援協力店の拡大のほか、バイクスタンド等の設置やサイクルトレイン・バス等の試行的取組への支援を行う。
- (2) 中国5県で連携し中国地方及び四国地方が国内外から何度も走りに行きたくなる魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、広域サイクリングルートの設定、情報発信等を行うとともに、サイクルツーリズムに積極的に取り組む近県（広島、島根、愛媛）と連携してルート沿線の観光地への相互誘客を図る。
- (3) 自然を満喫する新しい旅のスタイル「ジャパンエコトラック」の第1号認定を受けた本県ルート（境港～皆生～大山）を活用して本県への誘客を図る。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
協力店舗の拡大及びサイクリストの利便性向上	1,500	サイクリスト休憩所へのバイクスタンド、修理工具等の設置や自転車積載タクシーへのキャリア一貸与
サイクルトレイン・バスの試行	500	交通機関と自転車との乗り換えができる環境整備に向けた試行的取組を支援する。
近県連携による相互誘客	2,000	・愛媛から大山に至る広域サイクリングルート(しまなみ海道～やまなみ街道～山陰)を活用し、相互誘客に取り組む。 ・中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、誘客促進のため中国5県が連携して受入環境の整備及び情報発信に取り組む。(中国地方知事会広域連携部会サイクリング部会で検討)
ジャパンエコトラックの活用	1,760	ジャパンエコトラック第1号認定ルート「境港・皆生・大山」を活用した本県サイクルツーリズムの情報発信
合計	5,760	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県西部地域においては、歴史あるサイクリング関連イベントが複数開催されているほか、サイクリングルートへの案内標示や休憩スポットの整備など、東・中部に先行してサイクルツーリズムの取組が進められてきた。
- ・西部ルートが完成している県横断サイクリングルートの中で、県中東部のルート及びサイクリスト受入環境の整備を進めてサイクルツーリズムの全県展開を図るとともに、中国地方各県に愛媛県も含めた広域連携でのサイクルツーリズムの推進の取組も活用し、近隣地域とも連携したサイクリスト相互誘客を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7310）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
東京オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップを活用した誘客促進事業	1,500	2,000	△500				1,500					
トータルコスト	3,088千円（前年度3,589千円）[正職員：0.2人]											
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関との連絡調整											
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2019年のラグビーワールドカップ開催、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催は、世界の注目が日本に集まるため、本県の魅力をPRする絶好の機会であり、来日する観光客の本県への誘客を目的に、旅行会社と連携した商品造成や認知度向上のためにブロガー等を活用した情報発信を行う。</p> <p>※ブロガー：Webサイト上に日記や記録を公開・運営している人のこと。旅行情報を専門に掲載しているブロガーも多数存在する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>ラグビー競技人口が多いイングランド、アメリカや香港便により来県が可能なオーストラリアやニュージーランド等を対象として本県への誘客を図る。</p> <p>(1) 有名ブロガー等を招請して情報発信を行い、本県の認知度向上を図る。</p> <p>(2) 本県のフェイスブック等を使い、スポーツ観戦が好きでかつ日本好き等のターゲットを設定し、本県の情報発信を行う。</p> <p>(3) 旅行会社と連携し、本県を含む旅行商品や関西からのオプションツアー等の造成を図る。</p> <p>※フェイスブック（Facebook）：フェイスブック社が提供するソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）。さまざまな情報交換に利用されており、画像や動画の投稿、他の利用者とのメッセージの交換などができる。</p> <p>※SNS：インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションを図ることができるよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワークキング・サービス（social networking service）の略。フェイスブックなど利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。</p> <p>《参考》</p> <p>○ラグビーワールドカップ概要</p> <p>〔時期〕2019年9月20日（金）～11月2日（土）</p> <p>〔会場〕日本全国12ヶ所（札幌、釜石、東京、横浜、静岡、豊田、神戸、東大阪他）</p> <p>〔参加チーム数〕20チーム</p> <p>〔試合数〕48試合</p> <p>(1) プール戦 5チーム×4プール（プール内総当たり戦）：40試合</p> <p>(2) 決勝トーナメント 準々決勝／準決勝／3位決定戦／決勝：8試合</p> <p>○鳥取に近い会場（神戸市、東大阪市）で試合を行う国</p> <table border="1"> <tr> <td>英語圏</td> <td>イングランド、アイルランド、アメリカ、南アフリカ他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>アルゼンチン、イタリア、フィジー他</td> </tr> </table> <p>○ラグビー競技人口（出典：WEBサイト ラグビーHACK）</p> <p>1位：イングランド211万6千人、2位：アメリカ152万9千人、</p> <p>3位：フランス60万4千人、4位：南アフリカ60万3千人、</p> <p>5位：オーストラリア54万8千人、6位：日本26万6千人 ～中略～</p> <p>9位：アイルランド19万6千人</p>									英語圏	イングランド、アイルランド、アメリカ、南アフリカ他	その他	アルゼンチン、イタリア、フィジー他
英語圏	イングランド、アイルランド、アメリカ、南アフリカ他											
その他	アルゼンチン、イタリア、フィジー他											

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7310）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東アジア市場誘客事業	89,857	61,257	28,600				89,857	
トータルコスト	99,383千円（前年度 70,791千円）[正職員：1.2人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県を訪問する東アジア市場（韓国・香港・中国）からの外国人観光客を増加させることにより、県内観光消費額の増大と本県観光産業の一層の発展を図るため、本県の国際定期便や近隣空港定期便、県内空港へのチャーター便を利用し、近隣各県や海外地方政府、民間事業者や海外メディア等と連携した情報発信などにより外国人観光客誘客に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
韓国	47,857	(1) ソウル駐在員の配置（2名） (2) 観光情報をTV番組やSNS、新聞雑誌等でPR (3) 旅行会社・旅行雑誌・新聞等の県内招請 (4) エアソウルやDBSクルーズフェリー社と連携した情報発信・誘客事業
香港	40,000	(1) 香港駐在員の配置（1名） (2) 観光情報をTV番組やSNS、新聞雑誌等でPR (3) 旅行会社・旅行雑誌・新聞等の県内招請 (4) 香港航空と連携した情報発信・誘客事業
中国	2,000	(1) 旅行会社・旅行雑誌等の県内招請 (2) 観光情報をSNS、新聞雑誌等でPR
計	89,857	

※ SNS：インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションが図ることができるよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワーキング・サービス（social networking service）の略。Facebook（フェイスブック）など利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。

3 これまでの取組状況、改善点

本県インバウンド誘客の最重要市場である東アジア地域において、各市場への情報発信やメディア招請、旅行社と連携した旅行商品造成支援等などの誘客活動を実施している。

韓国市場は、エアソウルやDBSクルーズフェリー社と連携した情報発信（雑誌、ホームページ等での情報発信や利用者キャンペーンの展開）を行うとともに、個人旅行者を主たる顧客としている旅行会社と連携した情報発信、雑誌、テレビ等での情報発信に取り組んでいる。施策の実施に当たっては、米子ソウル便を利用して来県する韓国人観光客を対象としたアンケート結果を参考にし、効率的に行うよう努めている。

香港市場も同様に、米子香港便を利用して来県する香港人観光客を対象としたアンケート結果を参考に効率的な誘客対策に努めており、今後も継続して、テレビ・新聞・雑誌・インターネット・SNS等の各種メディアを活用し、主たる訪日層である個人旅行者へのきめ細かで機をとらえたプロモーションを行うとともに、旅行会社による団体ツアーの催行、個人旅行者向け旅行商品の販売促進に取り組む。

中国市場については、上海とのチャーター便の就航を見据えたプロモーションに努めてきた。引き続き、上海地域でのPRに努めるとともに、米子香港便を活用した香港周辺地域からの誘客を促進するため知名度向上に繋がる情報発信（SNSや雑誌等でPR）に取り組む。

今後も、増加が期待される個人旅行者向けのプロモーションを強化するほか、本県の魅力を最大限に情報発信し、対象市場における認知度向上のほか、リピーターの確保を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7629）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
台湾市場誘客事業	15,500	10,000	5,500				15,500	
トータルコスト	23,438千円（前年度 17,945千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

訪日旅行客数が第3位であり、訪日リピーターの多い台湾からの観光客を誘致するため、情報発信やメディア招聘、旅行社と連携した旅行商品造成支援等などの誘客活動に取り組む。

また、チャーター便による観光客誘致を強力に進めるため、台北市・台中市を中心に本県の観光情報発信などに積極的に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

内容	予算額
台北・台中航空会社との連携によるPR	3,000
台北・台中市での一般市民向け観光説明会や商談会（県内観光事業者対象）の開催	2,000
鳥取県駐在員1名配置（メディア・雑誌社・ブロガー等との調整）	3,000
旅行会社、メディア・ブロガー等招聘	2,500
台湾での旅行博出展など観光プロモーション実施委託等	4,000
ビジットジャパン・地方連携事業【広島・岡山・島根連携事業】 （台湾での情報発信・メディア招聘等）	1,000
計	15,500

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 台湾全体からの誘客

台湾からの観光客誘致については、旅行博でのPR、旅行会社への送客要請、ソーシャルメディアでの情報発信を中心に取り組んできた。来年度は新たに鳥取県駐在員を台湾に配置し、一般市民向け観光説明会を複数回開催するなど個人旅行客の誘客を強化する。また、チャーター便については、昨年度台北市及び台中市から計11往復就航したが、更なる就航を目指し、航空会社及び旅行会社への働きかけを強化する。

(2) 台中市との観光交流

2018年11月に台中市と県が「友好交流協定」を締結し、相互のイベント参加や双方送客促進、チャーター便就航などを推進することとなった。

友好交流協定締結により、鳥取と台中とのチャーター便就航をはじめ、観光面において鳥取県の知名度を高めるための施策を一層進め、台中市との観光交流を促進する。

※ソーシャルメディア：インターネットを通じて不特定多数の利用者が情報をやりとりしたり、アイデアを共有したりする仕組みを指す。代表的なものにツイッターなどの簡易投稿サイトのほか、フェイスブックなどの交流サイト、YouTubeなど動画投稿サイトがある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7629）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伸びるASEAN誘客事業	14,100	14,100	0				14,100	
トータルコスト	22,038千円（前年度 22,045千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	海外での広報活動、旅行商品造成・販売促進支援、海外調査・宣伝業務委託							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

訪日外国人観光客数の伸びが著しいASEAN（東南アジア諸国連合）からの誘客による本県観光産業の振興を図るために、現地旅行博等への出展や情報発信を行う。経済成長が著しく、訪日観光客数が急伸しているベトナム・フィリピンについては、ゴールデンルート（東京～大阪）の次の訪問地として訪日地方旅行の先駆地域を目指す。

また、米子香港便の乗り継ぎ活用による誘客を図るため、乗り継ぎの利便性が高いタイのメディア取材誘致等を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
タイ	5,500	(1)タイ現地プロモーション委託（旅行社セールス等） (2)現地旅行博等出展 (3)Facebookによる情報発信 (4)鳥取・岡山ビジットジャパン地方連携事業（香港トランジット促進） タイ人気テレビ誘致
マレーシア	2,500	(1)現地旅行博等出展 (2)旅行会社・メディア視察ツアー (3)岡山県と連携した視察ツアー
ベトナム	3,000	(1)現地旅行博等出展 (2)Facebookによる情報発信 (3)旅行会社・メディア視察ツアー
フィリピン	2,300	(1)現地旅行博等出展 (2)旅行会社・メディア視察ツアー
その他	800	新規市場向けの情報発信（インドネシア等）
計	14,100	

※フェイスブック（Facebook）：フェイスブック社が提供するソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）。さまざまな情報交換に利用されており、画像や動画の投稿、他の利用者とのメッセージの交換などができる。

3 これまでの取組状況、改善点

韓国、香港、台湾、中国といった東アジアを中心とした誘客に加え、関西国際空港の定期便や、米子香港便の就航で誘客の可能性の広がった東南アジアは、旅行社へのセールスや現地での旅行博・説明会開催等の誘客プロモーションの効果が出てきており、宿泊者数が大きく増加している。今後も、将来のインバウンド需要を取り込むために各国のニーズに合った戦略的な事業を展開する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7629）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
シンガポール市場 誘客事業	9,000	9,000	0				9,000	
トータルコスト	16,938千円（前年度 16,945千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	海外での広報活動、旅行商品造成・販売促進支援、海外調査・宣伝業務委託							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、訪日客数が増加し続けているシンガポールは、富裕層が多く、訪日リピーターの多い市場であり、シンガポール人観光客は、東京、大阪、京都といった、いわゆる「ゴールデンルート」の次の目的地を求めている。

鳥取砂丘、大山といった「美しい自然」、カニ、梨などの「美味しい食」、さらに「まんが王国」など、鳥取県にはシンガポール人観光客に好まれる素材があるため、これらを前面に押し出した誘客の取組を強化し、ゴールデンルートの次に選ばれる訪問地を目指す。

2 主な事業内容

シンガポール市場の動向、シンガポール人観光客の嗜好を踏まえて、これまで連携している旅行社やメディアとの取組を強化するとともに、訪日旅行客の9割を占める個人客に向けた情報発信を行う。

<事業内容>

(単位：千円)

内 容	予算額
本県への誘客で連携している旅行社との取組 (市民向け説明会等の実施、シンガポール旅行博出展、小学校交流など)	2,000
メディア説明会等の実施 (シンガポール現地メディア向け観光情報説明会の実施など)	2,000
シンガポール人に響く情報発信 (インターネットを活用した情報発信など)	3,000
旅行社・航空会社視察ツアーの実施など	2,000
計	9,000

3 これまでの取組状況、改善点

これまで旅行博覧会への出展やレストランでの観光・食一体となったプロモーション、さらに現地企業とのタイアップによるPRなどにより、シンガポールでの鳥取県の知名度は確実に上がりつつある。鳥取砂丘、大山、梨、カニ、和牛、名探偵コナンなど、鳥取が一番のもの、鳥取にしかないものをPRすることで他地域と差別化を図り、来県する観光客を増やしていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7221）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシアからの訪日観光客拡大事業	3,000	3,000	0	1,500			1,500	
トータルコスト	6,175千円（前年度 6,178千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	旅行商品造成・販売促進支援、広報業務委託							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取県へのロシア人観光客の更なる増加を促進するため、交流地域である沿海地方を中心としてロシアからの定期航路等を利用した誘客を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
観光プロモーション委託	2,000	ロシア国内での鳥取県の知名度向上及び本県を訪問する観光客を増加させるため、沿海地方の広告代理店に委託し、現地プロモーションを実施する。
ブロガー等招聘	1,000	You Tuber（動画共有サービスYouTube上で独自に制作した動画を継続的に公開する者）、パワーブロガー（影響力ある日記等を執筆している者）等を県内に招請し観光情報を発信する。
計	3,000	

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県との交流地域であり環日本海定期貨客船DBSクルーズフェリーが停泊する沿海地方における観光客誘致を実施してきたところであるが、2016年12月の日露首脳会談を機に、2017年からロシア国民（一般旅券所持者）に対する短期滞在ビザの発給要件が緩和され、ロシアからの訪日観光客が増加しており、本県へのロシア人観光客もDBSクルーズフェリーを利用した大学生の研修旅行を実施するなど増加している。（2018年7月には、沿海地方の大学生約30名が研修旅行でDBSクルーズフェリーにて来県した。）

引き続き、沿海地方の旅行会社へのきめ細かな情報提供を行うとともに、SNS等を活用した個人旅行者向けの情報発信を行い、本県への誘客を図る。

環日本海定期貨客船航路利用促進費	4,600	4,600	0			4,600		
トータルコスト	6,981千円（前年度6,984千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	関係機関等との連絡調整、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環日本海定期貨客船DBSクルーズフェリーの旅客利用のうち、特に一層の利用促進が必要な日本からの利用者の増加を図るための支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
国際定期便利用促進協議会負担金	1,100	○グループ旅行支援 4名以上のグループに対して経費の一部を支援 ○修学旅行支援 修学旅行に対して、国際旅客ターミナルまでの貸切バス費用を支援 等
シャトルバス運行委託費	3,500	国際旅客ターミナルと境港駅間のシャトルバス運行を委託
計	4,600	

3 これまでの取組状況、改善点

日本人向けのDBSクルーズフェリーを利用した韓国・ロシア行き旅行商品の造成に取り組んできたが、より多様な商品の造成を図り、利用促進につなげる。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7221）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) DBSクルーズフェリー就航10周年記念利用促進事業	2,000	0	2,000				2,000													
トータルコスト	3,588千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]																			
主な業務内容	旅行商品造成・販売促進支援、広報業務委託																			
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>DBSクルーズフェリー就航10周年を迎える2019年を更なる認知度向上の機会と捉え、航路を結ぶ日本（境港）・韓国（東海）・ロシア（ウラジオストク）における利用増加を図るための各種PRに取り組む。</p>																				
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学生向けPRによる日本国内での利用促進</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td>中国地方の大学構内でDBSクルーズフェリーのPRを行うとともに、ツアー斡旋を行い新規利用者増を図る。</td> </tr> <tr> <td>サイクリングツアー等を通じた韓国からの誘客</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td>船の特性を活かした韓国発のサイクリングツアーの集客のためのPRを行い、サイクリストへの認知度向上、誘客を図る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	大学生向けPRによる日本国内での利用促進	1,000	中国地方の大学構内でDBSクルーズフェリーのPRを行うとともに、ツアー斡旋を行い新規利用者増を図る。	サイクリングツアー等を通じた韓国からの誘客	1,000	船の特性を活かした韓国発のサイクリングツアーの集客のためのPRを行い、サイクリストへの認知度向上、誘客を図る。	計	2,000	
区 分	予算額	内 容																		
大学生向けPRによる日本国内での利用促進	1,000	中国地方の大学構内でDBSクルーズフェリーのPRを行うとともに、ツアー斡旋を行い新規利用者増を図る。																		
サイクリングツアー等を通じた韓国からの誘客	1,000	船の特性を活かした韓国発のサイクリングツアーの集客のためのPRを行い、サイクリストへの認知度向上、誘客を図る。																		
計	2,000																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>韓国人向けを中心に、韓国内でのDBSクルーズフェリーのPR、ホームショッピング等で日本向けツアーの販売促進を実施してきた。</p> <p>今後は、より多様な商品の造成を図り、利用促進に繋げるとともに、日本人の利用が少ないことから日本人利用者増に向けた取組を実施する。</p>																				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7842）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 江原道友好交流 25周年記念事業	10,800	0	10,800			(雑入) 6,000	4,800	
トータルコスト	13,975千円（前年度 0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	記念式典・シンポジウム・青少年交流に係る企画・立案・各種契約、関係部局等との連絡調整、資料作成・各種翻訳、当日運営等							
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進							

1 事業の目的・概要

鳥取県と韓国江原道との友好提携25周年を契機とした両県道の一層の友好促進及び県民への国際理解を図るため、両県道知事及び県・道民が参加する記念事業を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	概 要	予算額
訪問団の派遣	[場所] 江原道 [時期] 2019年秋頃 [内容] ○訪問団派遣 (約30名：行政団4名、交流関係者10名、芸能団15名) ○江原道が開催する記念行事への出席	4,800
訪問団の受入、 25周年記念式典	[場所] 鳥取県内 [時期] 2019年秋頃 [内容] ○訪問団受入 ○25周年記念式典 ・交流の歴史と成果等についての発表 ・草の根日韓交流の貢献者への感謝状、事例発表 ・交流の歴史パネル展 ・交流レセプション ・江原道開催の式典に訪問団派遣	
日韓交流 シンポジウム	[場所] 鳥取県内 [時期] 2019年10月下旬～11月上旬 [内容] 基調講演、パネルディスカッション、大学生プレゼンテーション	3,000
青少年交流	[場所] 江原道および鳥取県内 [時期] 2019年7月～9月頃 [内容] 両地域大学生相互派遣、地域活動団体の視察等のグループワーク	3,000

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県と江原道は1994年に友好提携を締結して以来、福祉・文化・環境・水産・産業・青少年・スポーツなど多岐にわたって交流を続けている。

2019年に友好交流25周年を迎えることを記念し、両地域の未来の発展に向けて、青少年交流を中心とした交流の拡充を図り、更に今後の交流のステージアップにつなげていくため、様々な団体と連携した全県的なイベントを展開する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

交流推進課（内線：7122）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）吉林省友好交流 25周年記念事業	1,214	0	1,214				1,214	
トータルコスト	5,183千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	記念行事に係る企画・立案、関係部局等との連絡調整、資料作成・各種翻訳、行事の運営など							
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県と中国吉林省との友好交流25周年を契機として、吉林省との交流の柱である「人的交流」と「経済交流」の成果を振り返り、両県の関係を一層発展させるための記念事業を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	概要	予算額
訪問団の派遣	[場所] 吉林省長春市 [時期] 平成31年8月下旬 [内容] 吉林省が開催する記念行事への出席	1,214
訪問団の受入	[場所] 鳥取県内 [時期] 平成31年10月下旬～11月上旬 [内容] 鳥取県と吉林省との交流のあゆみパネル展の開催など	標準事務費対応

3 これまでの取組状況、改善点

吉林省とは平成29年度に友好県省協定を締結した。それまで23年来交流を続けてきた吉林省と正式な協定を締結したことを契機に、吉林省内での鳥取県との交流事業の位置づけが変わり交流事業が活発になっている（DBSザルビノ航路延伸、ADAS（先進運転支援システム）・EV（電気自動車）プロジェクト、職員相互派遣事業、青少年交流事業など）。今後もこの関係を維持し、一層発展させる。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
 3項 観光費
 1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが・アニメツーリズム推進事業	34,943	33,419	1,524				34,943	
トータルコスト	41,293千円(前年度 39,775千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	企画、連絡調整、展示会出展・運営、補助金審査・交付、委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

まんが・アニメを活かした本県の情報発信や国内外からの誘客を促進するため、本県ゆかりのまんが・アニメとタイアップしたプロモーションや県内周遊の仕組みづくりなどを行う。

2 主な事業内容

(1) マンガ「四十七大戦」とのタイアップ事業 (3,240千円)

鳥取県が主人公の都道府県擬人化バトルマンガ『四十七大戦』とタイアップし、本県の魅力を情報発信する。

○タイアップによる本県の情報発信、バスツアー造成支援等による本県への誘客促進

(2) 本県ゆかりの人気アニメ番組とのタイアップ事業 (10,800千円)

本県ゆかりの人気アニメ番組とタイアップすることで本県の魅力を全国発信する。

(3) まんが王国とっとり満喫周遊パス発行事業 (2,500千円)

県内のまんが関連・観光施設の入館料とスタンプラリーをセットにした周遊パスを発行し、インバウンド観光を推進する。

○対象国、地域:韓国・香港・台湾 ○実施時期:平成31年6月～平成31年12月

○対象施設:水木しげる記念館、とっとり花回廊、青山剛昌ふるさと館、鳥取砂丘・砂の美術館、鳥取二十世紀記念館・なしっこ館、円形劇場くらしフィギュアミュージアム

○パス価格:1,000円(大人小人共通、5歳以下無料)

(4) 空港レンタカーと連携したまんが王国周遊キャンペーンの実施 (1,944千円)

鳥取砂丘コナン空港または米子鬼太郎空港でレンタカーを借り、青山剛昌ふるさと館と水木しげる記念館を訪れた際に2番目の施設入館料が無料になるキャンペーンを実施し、マンガ関連施設を中心とした県内周遊を促進する。

○実施時期:平成31年4月～平成32年3月

(5) 海外プロモーション (7,409千円)

海外の集客イベントへの出展、現地政府等との連携などにより、まんが王国とっとりならではの情報発信を行う。

○香港ブックフェア(平成31年7月)への出展

○台中市政府新聞局と連携した「まんが王国とっとり」の情報発信

(6) まんが・アニメ資源活用誘客促進補助金 (8,000千円)

まんが・アニメの地域資源を活かして観光誘客の取組を行う市町村等を支援する。

○対象:倉吉市(ひなビタ♪)、境港市(ゲゲゲの鬼太郎)、岩美町(Free!)、北栄町(名探偵コナン)

○補助率:1/2

○上限額:2,000千円

(7) その他(関係団体への参画等) (1,050千円)

3 これまでの取組状況、改善点

○人気まんがやアニメとのタイアップを積極的に進め、情報発信と誘客促進を図る。

○県内のまんが・アニメの聖地をインバウンド推進に活かすため、県内周遊の多様な仕組みをつくる。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
 3項 観光費
 1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国とっとり妖怪パワー発進事業	11,000	12,500	△1,500				11,000	
トータルコスト	12,588千円(前年度 14,089千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国と通りの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

故水木しげる先生の遺業をたたえ、妖怪パワーにより、本県の魅力の発信と観光誘客を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	内 容
怪フォーラムの開催	5,000	怪遺産地域を有する妖怪先進県の岩手、鳥取、徳島の3県連携事業として、首都圏で妖怪文化発信イベントを開催する。 ・期日 2019年11月30日(土)(水木氏命日) ・場所 東京都調布市 ・内容 3県知事を交えた妖怪談義、3県芸能披露、3県及び調布市による観光物産PRや特産品飲食ブース等
水木しげる生誕祭の開催	6,000	水木しげる先生のふるさとへの功績の顕彰・共有と観光誘客を図る催事を境港市と共同で開催する。 ・期日 2020年3月8日(日)(水木氏生誕日) ・会場 境港市ほか ・内容 アニメ「ゲゲゲの鬼太郎」声優等によるトークショー等
合計	11,000	

3 これまでの取組状況、改善点

- 故水木しげる先生の作品は、幅広い年齢層の多くのファンに愛され、本県の情報発信と観光誘客における大切な財産である。
- 怪フォーラムは、3県連携による情報発信事業として平成24年度から開催してきた。3県持ち回り開催が2巡し、平成30年度は京都で開催した。平成31年度は東京での開催を目指す。
- 水木しげるロード及び水木しげる記念館の入込客数が、アニメの放送開始や水木しげるロードリニューアルの効果で増加している。これも水木先生のふるさと愛の賜物であり、その功績をたたえ、引き続き生誕祭を開催する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
 3項 観光費
 1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業	1,880	5,400	△3,520				1,880							
トータルコスト	2,674千円(前年度 6,195千円)〔正職員:0.1人〕													
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施													
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっりの推進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 世界的な漫画家である谷口ジロー氏の出身地である本県が、世界各地のファンにとって聖地となることを目指し、地元・鳥取市と連携して、谷口作品の魅力やゆかりの地について定期的に情報発信する。</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">谷口ジロー原画展の定期開催</td> <td style="text-align: center;">1,880</td> <td> 出身地の鳥取市で谷口ジロー作品の魅力に触れることができるよう、谷口氏の生家にも近い市内のギャラリーで原画展を定期開催する。 ・時期 2019年8月、2020年2月(予定) ・場所 ギャラリー鳥たちのいえ(鳥取市本町) ・内容 テーマごとに谷口作品の原画展示とゲストトークを定期的に開催する。 </td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	内 容	谷口ジロー原画展の定期開催	1,880	出身地の鳥取市で谷口ジロー作品の魅力に触れることができるよう、谷口氏の生家にも近い市内のギャラリーで原画展を定期開催する。 ・時期 2019年8月、2020年2月(予定) ・場所 ギャラリー鳥たちのいえ(鳥取市本町) ・内容 テーマごとに谷口作品の原画展示とゲストトークを定期的に開催する。
項目	予算額	内 容												
谷口ジロー原画展の定期開催	1,880	出身地の鳥取市で谷口ジロー作品の魅力に触れることができるよう、谷口氏の生家にも近い市内のギャラリーで原画展を定期開催する。 ・時期 2019年8月、2020年2月(予定) ・場所 ギャラリー鳥たちのいえ(鳥取市本町) ・内容 テーマごとに谷口作品の原画展示とゲストトークを定期的に開催する。												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○谷口ジロー氏は、水木しげる氏、青山剛昌氏とともに「まんが王国とっり」を支える巨匠であるが、両氏と異なり、県内にその作品に触れることができる拠点がない。 ○谷口作品は、フランスをはじめヨーロッパで大変人気がある。本県へのフランス人旅行者はまだ多くないが、隣県には一定数の入り込みがあり、これらを取り込むため、鳥取へ来る必然性をつくる必要がある。 ○境港市(水木しげる)、北栄町(青山剛昌)と並ぶまんが王国とっりの拠点地域として、鳥取西道路の開通も見据え、地元自治体と協力して谷口ジローファンの受入環境を整える。 ○郷土の誇りとして、その偉大さを共有していくとともに、谷口作品の魅力を発信していく必要がある。 														

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国コナンで誘客促進事業	23,180	19,032	4,148				23,180	
トータルコスト	29,530千円(前年度 25,388千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取＝コナン」を発信することで本県への誘客を促進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	内容
名探偵コナンまつりの開催	8,305	まんが王国とっりの夏の恒例イベントとして定着した「名探偵コナンまつり」を開催し、県外からの集客を図る。 ・時期 2019年8月 ・場所 とりぎん文化会館 ・内容 アニメ声優のトークショー等
名探偵コナンイラスト列車の運行	14,875	「名探偵コナン」連載25周年を迎えるのを機に、誕生から7年が経過する名探偵コナンイラスト列車1編成のデザインを全面的にリニューアルし、2編成の運行を継続する。
合計	23,180	

3 これまでの取組状況、改善点

- 本県出身の漫画家 青山剛昌氏の代表作「名探偵コナン」は、全世界で単行本の総発行部数が2億3000万部を超えるなど、極めて高い人気を誇る作品である。
- 平成30年度に開催した「名探偵コナンまつりinまんが王国とっとり」には、定員の3.7倍となる4,647人の県内外のコナンファンから応募があった。鳥取砂丘コナン空港のリニューアルとあわせ「鳥取＝コナン」の認知度は高まりつつあり、平成30年度の青山剛昌ふるさと館の入館者数は15万人を超える勢いである。(平成29年度は約12万7千人)
- 名探偵コナンイラスト列車は平成24年度から運行が開始され、平成27年度からは2編成で運行されており、国内外問わず多くの観光客にとって「一度は見たい特別な列車」として広く認知されている。
- こうした流れを維持し、取組を継続・強化することで一層の観光誘客を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9767）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	80,601	147,657	△67,056	36,400			44,201	
トータルコスト	137,755千円（前年度 204,861千円）[正職員：7.2人]							
主な業務内容	イベント企画運營業務、補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	大山圏域における観光推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

大山圏域における広域観光を促進するため、県及び圏域市町村等で構成する「広域観光連携組織体」を立ち上げ、1300年祭を通じて見出された地域の資源や魅力を活用し、圏域の情報発信及び観光誘客に継続的に取り組む。

2 主な事業内容

<事業の概要>

事業区分	内容
(1)1300年祭推進事業	開山1300年祭を通じて見出された様々な地域の資源や魅力を効果的に活用する。
(2)広域観光連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 日野郡を含めた県西部圏域の連携を強化、広域的な情報発信と大山圏域のブランド化を更に進め、誘客プロモーション等の情報発信を実施する。 大山圏域の二次交通確保対策を実施する。

<事業費>

（単位：千円）

事業区分	全体事業費	県負担額	(うち推進交付金)	市町村等負担額
(1) 1300年祭推進事業	112,603	56,301	26,400	56,302
(2) 広域観光連携推進事業	50,300	24,300	10,000	26,000
合計	162,903	80,601	36,400	82,302

3 新体制組織（案）

○名称：大山山麓・日野川流域観光推進協議会（仮称）

会長：米子市長

構成員：県（西部総合事務所）、境港市、大山町、伯耆町、日吉津村、南部町、江府町 [大山山麓観光推進協議会会員]

※現在、協議会への加入、参画を働きかけている市町村・民間団体

- ・日南町、日野町 [大山山麓観光推進協議会オブザーバー]
- ・米子市観光協会

※今後、協議会との連携を図っていく市町村・民間団体

- ・倉吉市、三朝町、琴浦町 [1300年祭実行委員会委員]
- ・大山ブランド会、鳥取県西部地域活性化協会、圏域市町村観光協会などの経済団体、観光関係団体

○事務局：米子市役所に置き、県との共管事務局として事務を執行する。

※なお、伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会については、大山開山1300年祭事業終了まで設置するものとし、事務局は新体制組織内に置く予定。

4 これまでの取組状況、改善

平成30年度の伯耆国「大山開山1300年祭」の本格展開により、大山の魅力（たいまつ行列・大献灯などの伝統文化、たたら・刀剣、トレイル、星空などの地域資源）の充実・掘り起こしができた。日野郡を含めた県西部圏域の連携を進め、国内外に向けた情報発信、大山のブランド化等に取り組み、さらなる観光誘客促進を図る。

5 事業概要

(1)1300年祭推進事業（112,603千円 [県負担：56,301千円]）※主なもの

[市町村協働・連携事業]

事業名	内容	連携市町村
謎解き宝探し	大山寺地区や大山山麓の観光地等を舞台に、謎解きと宝箱探しを組み合わせた周遊型イベントを夏季に実施する。	大山・米子・倉吉・日南・日野・江府
秋のたいまつ行列	大山夏山開き祭のたいまつ行列に加え、9月下旬頃に「秋のたいまつ行列」を観光イベントとして開催する。夏とは趣が異なる「炎の河」の情景を演出する。	大山
東大山古道トレッキング	大山・関金をつなぐロングトレイルなど、東大山エリアの地域資源を活用したトレッキングイベントを複数回開催する。	倉吉・琴浦
大山紅葉満喫ウォーク	10月下旬の特定の日大山環状道路を車両通行止めにし、周辺での紅葉鑑賞とウォーキングを楽しむイベントを開催する。	大山、伯耆、江府
新しい「大山詣り」ホーリートレイル大会	大山古道を活用し、日本遺産のストーリー、当時の暮らしに思いを馳せながら、歴史・文化・自然・食を一度に満喫できるトレイルハイクイベントを開催する。	大山
米子城ライトアップ	8月のお盆期間等に合わせ、米子城天守、二ノ丸石垣のライトアップを実施する。	米子
刀剣・たたら関連イベント	「安綱のふるさと」として刀剣の歴史等を学ぶ機会を創出するほか、刀剣の歴史に触れるイベントを開催する。	米子、倉吉、伯耆、日南、日野
大山の大献灯	大山夏の風物詩「お盆の大献灯」を期間拡大し9月にも数日間開催する。	大山
妖怪ナイトウォーク	水木しげるロードの夜間照明を活用しつつ夜のロードを練り歩くイベントを夏場の週末を中心に実施する。	境港
福万来ホテル乃国 2019	6月下旬から7月にかけて、福万来のホテル観賞地において、観光案内や無料シャトルバス運行などを行う。	日南

[協議会直営事業]

事業名	内容
大山圏域魅力向上補助金	1300年祭を機に、地元観光協会等によるガイド育成や圏域の魅力向上につながるイベントなど地域の団体等の自立的な取組を支援する。(10団体想定)
大山ブランドPR事業	県外で開催される「食」のイベントなどへの出展、雑誌への大山グルメやお土産などのスポット等の紹介記事掲載、大山ブランドをPRする団体の活動支援などを通じて大山ブランドをPRする。

(2) 広域観光連携推進事業（50,300千円 [県負担：24,300千円]）※主なもの

事業名	内容
圏域連携・商品づくり事業	圏域認知度向上のため、大山圏域における新たな観光素材（ワイルドキャンプなど）を使ったモニターツアーを年間2回程度実施する。
情報発信事業	WEB等を活用した情報発信や新聞社のプレゼント付きパブリシティ、県外での観光フェアなど催事への出展によるPRを実施する。
広域観光連携体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大山山麓・日野川流域交流事業 日野郡の野菜市場や伝統芸能ステージなどの催事を米子市中心市街地（える・もーる商店街を想定）で開催する。 ・皆生温泉地域を拠点としたスポーツ・エコツーリズムコーディネーター事業 県・市が圏域のコーディネーターとなり、大山山麓地域や日野川流域にある体験型観光資源（アクティビティ）を効果的に情報発信し、誘客促進と地域の活性化を図る。
西部圏域版周遊バスと情報提供アプリによる周遊促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大山ミニる～ぶバス事業 大山圏域の観光施設を巡る観光バス「大山ミニる～ぶバス」を運行する。（概ね10コースを設定し、それぞれ3回程度の催行を予定）
大山エコトラックシステム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンシーズンのツアー等メニューの充実と受入れ態勢を整備する。 ・インバウンド客を意識したスノーツアー商品を造成する。
二次交通環境整備事業	大山圏域に点在する様々な観光地を有機的に接続して周遊型観光につなげるため、米子から大山圏域への二次交通環境を整備する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7409)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (寄附金)	一般財源													
鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業	16,915	20,083	△3,168	1,507		300	15,108													
トータルコスト	40,729千円 (前年度 43,918千円) [正職員: 3.0人]																			
主な業務内容	星空環境保全に関する啓発及び環境教育、星空保全地域の取組支援等																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県星空保全条例(平成30年4月1日施行)の推進のため、光害対策の全県的な普及促進、星空保全地域の取組支援と指定地域の拡大、環境教育の推進に取り組む。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光害対策の推進</td> <td>・市町村や自治会による光害対策型LED防犯灯の設置を支援する。 (補助率: 市町村負担の1/4) ・星空保全地域において実施する屋外照明の改修等を支援する。 (補助率: 1/2、上限額: 1基あたり130千円)</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>星空保全地域の振興</td> <td>・星空保全地域において地元市町村や団体等が実施する星空を活用した地域振興事業を支援する。 (補助率: 市町村1/2、団体等10/10、上限額: 500千円)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>普及啓発・人材育成</td> <td>・星取県の推進に顕著な功績のあった個人・団体の表彰を行う。 ・星空を案内できる人材を育成するための研修会等を実施する。</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>									項目	内容	予算額(千円)	光害対策の推進	・市町村や自治会による光害対策型LED防犯灯の設置を支援する。 (補助率: 市町村負担の1/4) ・星空保全地域において実施する屋外照明の改修等を支援する。 (補助率: 1/2、上限額: 1基あたり130千円)	13,600	星空保全地域の振興	・星空保全地域において地元市町村や団体等が実施する星空を活用した地域振興事業を支援する。 (補助率: 市町村1/2、団体等10/10、上限額: 500千円)	3,000	普及啓発・人材育成	・星取県の推進に顕著な功績のあった個人・団体の表彰を行う。 ・星空を案内できる人材を育成するための研修会等を実施する。	315
項目	内容	予算額(千円)																		
光害対策の推進	・市町村や自治会による光害対策型LED防犯灯の設置を支援する。 (補助率: 市町村負担の1/4) ・星空保全地域において実施する屋外照明の改修等を支援する。 (補助率: 1/2、上限額: 1基あたり130千円)	13,600																		
星空保全地域の振興	・星空保全地域において地元市町村や団体等が実施する星空を活用した地域振興事業を支援する。 (補助率: 市町村1/2、団体等10/10、上限額: 500千円)	3,000																		
普及啓発・人材育成	・星取県の推進に顕著な功績のあった個人・団体の表彰を行う。 ・星空を案内できる人材を育成するための研修会等を実施する。	315																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・星空保全地域に指定した鳥取市佐治町及び日南町では、行政や地域団体等による様々な取組が進められ、さじアストロパークの来館者が急増するなど、星空を活用した地域振興が広がった。 <p>※さじアストロパークの来館者数(4~12月) H29: 16,302人→H30: 19,981人</p>																				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課（内線：7200）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取砂丘ビジターセンター管理運営事業	12,637	0	12,637				12,637	
トータルコスト	20,575千円（前年度 0千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	鳥取砂丘ビジターセンター運営負担金（人件費、事務費）							
工程表の政策目標（指標）	山の日制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成30年10月26日にオープンした「鳥取砂丘ビジターセンター」において、鳥取砂丘への理解と関心を深め、多彩な楽しみ方を紹介することにより、滞在時間の増と砂丘を訪れる県民・観光客の増を図る。								
＜鳥取砂丘ビジターセンター概要＞								
設置主体	環境省	構造	木造2階建て 延べ床面積933.62㎡					
管理運営主体	環境省・県・市で構成する管理運営協議会							
施設機能	1階…体験学習室、レクチャールーム、山陰海岸ジオパークゾーン、休憩スペース(屋内、屋外)、管理事務室 2階…展示室、学習コーナー							
2 主な事業内容								
鳥取砂丘ビジターセンターにおいて、県民・観光客へのワンストップサービス、周辺の観光情報の提供、自然体験学習の提供を行う「鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」に対して負担金を交付する。								
(1) 経費負担								
環境省が施設建設費、維持管理費のハード面を負担し、県と鳥取市は人件費・事務費について応分の負担をする。								
＜経費負担の内訳＞								
環境省	約13,000千円（要求中）							
鳥取県	12,637千円							
鳥取市	18,515千円							
その他	5,003千円（自動販売機収入等）							
合計	約49,155千円							
(2) 運営体制の確保								
現 状	館長（1名：市職員）、副館長（1名：県職員）、スタッフ（5名）							
平成31年度	春夏などの繁忙期に向けて職員2名の増員を行う。							
(3) 【臨時】集客促進に関する事業の実施								
・英語版のホームページ作成	…928千円（全体事業費1,856千円）							
・開館一周年記念事業	…450千円（全体事業費1,500千円）							
3 これまでの取組状況、改善点								
ビジターセンターの設置を契機として、鳥取砂丘の価値を一層高めるため、関係者の役割を整理し、平成30年10月に鳥取砂丘に係る業務全体の見直しを行った。								
①既存施設（鳥取市ジオパークセンター及び鳥取県砂丘事務所）を廃止してビジターセンターに統合し、利用者の利便性向上のためのワンストップサービスを実施した。								
②鳥取砂丘再生会議（地元・観光関係者、大学、行政で構成。事務局は県と鳥取市。）を見直し「鳥取砂丘未来会議」として、利活用と保全の調和を図るための機動的な体制に再編した。								
(参考) 鳥取砂丘ビジターセンター利用状況 11月：約25,000人 12月：約22,000人								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線：7200)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(国補正) 国立公園満喫プロジェクト等推進事業	333,779	20,492	354,271	10,296	<△26,500> 10,000		196	県負担額 △26,304
トータルコスト	388,600	20,492	409,092	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.9人	0.0人	6.9人	自然公園施設の改修				
工程表の政策目標(指標)	自然公園の適正な管理、環境整備と適切な利用促進、効果的な情報発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大山隠岐国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図る「国立公園満喫プロジェクト」について、国補正予算を活用し、大山開山1300年祭等により大幅な増加が見込まれる観光客の受入れ環境の早期整備を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
○当初予算		333,779
○国の自然環境整備交付金の認証減		△208,408
○国補正予算の活用に伴う増額補正		228,900
避難小屋改修	・改修工事(大山頂上、大山六合目)	116,400
登山道改修	・改修工事(夏山登山道)	57,100
公衆便所改修	・改修工事(榎原駐車場公衆便所)	40,400
自然歩道改修	・改修工事(中国自然歩道：一向平(琴浦町)～大山滝(琴浦町))	15,000
計		354,271

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年7月に、同公園が同プロジェクトのモデル地区に選定されて以降、同年12月に大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会が策定したステップアッププログラムに基づき、外国人観光客の誘客促進に向け、大山地域全体を活かす総合的な整備を進めている。
- 大山開山1300年祭及び第3回「山の日」記念全国大会に向け、平成29年度中に公衆トイレの洋式化等大山寺における施設整備は概ね完了した。
- 平成30年度には、大山自然歴史館の展示リニューアル工事をはじめとする大山の玄関施設の一新や仮設携帯トイレブースの設置による登山道美化向上を図り、おもてなし機能の強化を図った。
- これを契機とし、大山振興本部を中心に全庁一体となり、施設整備を加速化させるとともに、観光案内機能の強化などソフト施策の充実にも力を入れている。
- 平成30年度においても、計画事業費に対し国費が大きく認証割れしたことから、満喫プロジェクトの確実な実行が可能となるよう、大山隠岐国立公園を有する鳥取県、島根県、岡山県で連携し、国予算の総額確保及び重点配分等について要望を重ねている。

(注) 起債額の上段〈〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課（内線：7200）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国立公園満喫プロジェクト等推進事業	461,928	333,779	128,149	224,800	<179,500> 224,000		13,128	県負担額 192,628
トータルコスト	516,700千円（前年度 388,600千円）〔正職員：6.9人〕							
主な業務内容	委託、工事発注及び補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	自然公園の適正な管理、環境整備と適切な利用促進、効果的な情報発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地域に選定された大山隠岐国立公園において、外国人観光客や交流人口の増加に着実に繋げて行くため、ステップアッププログラム2020に基づき、重点取組地区の施設改修等、外国人観光客等の受入環境の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
駐車場改修	170,000	大山博労座駐車場（地中熱融雪装置）設置工事
自然歩道改修	25,000	中国自然歩道（国立公園内）：大山滝吊り橋（設計）
登山道改修	171,100	夏山登山道（改修）
避難小屋整備	83,500	大山頂上避難小屋（改修）
自然公園施設等整備 （県単独事業）	11,628	大山寺電柱移設
美しい大山登山道管理 事業	700	大山登山道の美化向上を目的に平成30年度に実証実験的に導入した大山山頂及び六合目の仮設携帯トイレブースに係る管理及び普及啓発
合計	461,928	

※平成28年度から32年度までの5年間（同プロジェクト実施期間）で、集中的かつ計画的に施設改修等を進める。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年7月に、同公園が同プロジェクトのモデル地区に選定されて以降、同年12月に大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会が策定したステップアッププログラムに基づき、外国人観光客の誘客促進に向け、大山地域全体を活かす総合的な整備を進めている。
- 大山開山1300年祭及び第3回「山の日」記念全国大会に向け、平成29年度中に公衆トイレの洋式化等大山寺における施設整備は概ね完了した。
- 平成30年度には、大山自然歴史館の展示リニューアル工事をはじめとする大山の玄関施設の一新や仮設携帯トイレブースの設置による登山道美化向上を図り、おもてなし機能の強化を図った。
- これを契機とし、大山振興本部を中心に全庁一体となり、施設整備を加速化させるとともに、観光案内機能の強化などソフト施策の充実にも力を入れている。
- 平成30年度においても、計画事業費に対し国費が大きく認証割れしたことから、満喫プロジェクトの確実な実行が可能となるよう、大山隠岐国立公園を有する鳥取県、島根県、岡山県で連携し、国予算の総額確保及び重点配分等について要望を重ねている。

（注）起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。